

Corporate Social Responsibility

CSRレポート 2018



太平洋工業株式会社

企業理念

わが社はメーカーとして

- 1 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
- 2 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
- 3 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

経営理念

「オープンでクリエイティブな経営」 「e-companyの実現」

e-companyとは

engineering
技術を売り物に

ecology
環境に配慮し

e-business
eビジネス

emotional
活力に溢れ

efficiency
効率的に仕事をし

enrich
収益を確保しながら

enjoy
豊かな生活を楽しむ

PACIFICの行動指針

P rinciple	基本	基本を確認、基本に徹する
A ction	実行	自ら考え、自ら実行
C reation	創造	創造は喜び。 創意工夫をこらす
I nnovation	革新	現状維持は後退。 革新で明日を開け
F airness	公正	事実の把握、 客観的基準で判断
I nformation	情報	確実な報・連・相と徹底議論
C hallenge	挑戦	失敗を恐れるな

PACIFICの技術開発指針

P recision	精密	高精度加工技術 緻密な現象観察と解析
A ctive	能動	めざす姿実現に向けての活動
C reative	創造	発想の転換、独創、 違いの本質究明
I nventive	発明	特許の取得、差別化、 優位性の確保
F ine	洗練	スマートな技術・製品
I mprove	進歩	昨日より今日、今日より明日
C omposite	総合	技術の複合・合成・集積

イントロダクション	企業理念・経営理念	01
	目次	02
トップメッセージ		03
会社紹介	沿革	05
	太平洋工業グループの概要	07
	太平洋工業グループのめざす姿	09

特集 1



トップ対談
真のダイバーシティ経営の根幹に流れる
「PACIFIC VALUES」 P11

特集 2



グローバル体制強化
PACIFIC × SCHRADERで築く
バルブ
世界戦略 P15

特集 3



プレス事業
プレス事業拡充と
軽量化の
取り組み P17

特集 4



製品開発
新型カムリに搭載された
太平洋工業の
技術 P19

マネジメント	CSR活動の実績	21
	ガバナンス	23
経済的側面の報告	顧客重視と サプライヤーとの協働	27
社会的側面の報告	従業員とともに	29
	社会貢献活動	31
環境的側面の報告	環境経営の実践	33
	地球環境との調和・ コミュニケーション	35
第三者意見		36
財務	連結財務諸表(要約)	37
	主要業績サマリー	39
会社情報／株式情報		40

CSRレポート2018 編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行しています。

今年で12号目となる2018年度版は、Webサイトを活用して網羅的に情報を開示するとともに、より多くのステークホルダーの皆様にお読みいただきたい内容を、特集を中心としたダイジェスト版(冊子)にまとめています。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

その他の媒体

■Webサイト

CSRに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったCSRの取り組みや、数値・データ等の詳細を開示しています。

■有価証券報告書

金融商品取引法に基づき、期末時点での企業情報や、事業内容、業績、株式情報、リスク情報、財務情報などをまとめたもので、文章主体で詳細まで記載されている開示資料です。

対象期間	2017年4月1日～2018年3月31日 (一部発行時点での最新情報を記載しています)
対象範囲	当社および一部太平洋工業グループを含む
発行日	2018年10月31日
発行部署	太平洋工業株式会社 総務部 TEL 0584-93-0113 FAX 0584-92-1804
参考とした ガイドライン	環境報告ガイドライン(2012年版) GRIスタンダード



ものづくりを通して、未来に 経営の質の向上をめざして

当社グループは、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を掲げ、具体的アクションプランとして中期経営計画「OCEAN-20」を策定し、達成に向けた諸施策を実施しています。その中で、2018年8月、自動車・産業機械用等のバルブ製造及び販売事業を運営するSchraderグループ3社の全株式を取得し、子会社化しました。これは、創業以来の基幹事業であるバルブ事業に磨きをかけ、業界におけるリーディングポジションを確立することを目的としたものです。長期ビジョンに掲げている「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」に近づき、企業価値向上と、事業基盤のさらなる強化につながるものと考えています。

当社のもう一つの事業の柱である、プレス・樹脂事業においては、自動車業界における重要課題である「軽量化」を重視した製品・工法開発とともに、それらの製品の生産設備拡充を国内外で推進しており、グローバル生産体制を確立しています。

次世代モビリティを見据え、これまで培ってきた技術に新しい発想を加え、産学官の連携や他社との協業も行いながら、新技術・新工法の開発を加速させ、次なる成長へのステップ

を掴みとっていきたいと考えています。

Schraderグループ3社の子会社化により、当社の海外拠点は7ヶ国16社となりました。ますますグローバル化が進み、多種多様な人財や価値観の中で、企業の成長を図っていかねばなりません。グループ全体の普遍的価値観である「PACIFIC VALUES」の「夢と挑戦」「信頼と感謝」という心構えをグループ全体に根付かせ、心を一つに束ね、事業活動のさらなる飛躍をめざします。

企業が持続的な成長をめざすには、事業活動だけではなく、社会的価値を追求することも重要であると認識しています。持続可能な社会を実現するために、環境に優しい製品・工法・技術の開発を積極的に行うとともに、事業活動で発生するCO₂やVOC排出量、廃棄物の低減をめざした継続的な改善や設備投資に注力しています。また、SDGsへの取り組みについても、今後の経営戦略に織り込み、アクションを起こしていきたいと考えています。

事業活動のさらなる成長や社会的価値向上を支える主役は、従業員に他なりません。当社では、多様な人財の考え方や生き方を尊重できるよう、子育てや介護など様々なライフステージ

向けた新たな価値創造と まいります。

に立つ従業員をサポートする制度の充実に注力しているほか、働き方改革につながる「仕事のやり方改革委員会」を立ち上げ、取り組みを始めています。同時に、「ものづくりは人づくり」の信念のもと、高い職場力を維持するために必要な次世代人財の継続的な育成をグループ全体で推進しています。今後も、従業員がいきいきと働ける環境づくりと、健全な経営基盤を支える人づくりを進めていきます。

社会から信頼され、期待される企業であり続けるため、未来に向けた新たな価値の創造と、企業経営の質の向上を追求するとともに、ステークホルダーの皆様との関係をより良いものにしていきたいと考えています。皆様には今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

小川信也



イノベーションとグローバル化の推進で

当社の歴史は、1930年、自動車産業の先見性を見極め、創業者小川宗一が自動車用バルブコアの国産化に踏み出したことに始まります。その後、自動車用プレス・樹脂製品、電子・制御機器製品、TPMS(タイヤ空気圧監視システム)の開発・生産へと事業を拡大、経営基盤を固めるとともに、海外進出を図り、成長を遂げてきました。

直近では2018年8月、自動車・産業機械用等のバルブ製造・販売事業を運営する、Schraderグループ3社を子会社化し、バルブ事業の拡充を図りました。

長年にわたり培われた「ものづくり」の精神と技術を活かし、環境性・安全性・快適性を重視した工法・技術開発を推進し、2030年に迎える創業100周年に向けてさらなる飛躍をめざします。



創業者 小川宗一

一宮市で毛織業を営む兄の出資を得て、29歳で起業。
「精密時計を造るよりむずかしい・・・」と言われた自動車用
バルブコアの開発に挑み、国産化を果たす。
経営者として天性ともいえるべき資質を持ち、太平洋工業
発展の礎石を築いた。



バルブコアとは

タイヤに空気を入れるバルブの
芯として空気圧を保持する部品。

1930 | 8

太平洋工業合名会社を設立し、
自動車用バルブコアの生産を開始



創業当時の箱入りバルブコア

1936 | 8

バルブコアの實用新案権を取得

1938 | 4

太平洋工業株式会社に改組し、新工場を建設

1941 | 3

桜井自動車工器株式会社に吸収合併し、
タイヤバルブの生産を開始

1946 | 8

トヨタ自動車工業株式会社との
取引を開始



トヨベツトホイールキャップ

1940

1930



西大垣工場

1953 | 5

パシフィック商工株式会社を
吸収合併

1954 | 7

バルブコアで日本工業規格
表示許可工場に認定

1957

チュープレスタイヤ用
バルブ実用化



チュープレスタイヤ用バルブ



チューブバルブ

1960

1960 | 11

西大垣工場を新設し、
プレス事業を拡充

1961 | 1

太平洋精工株式会社を
設立

1970 | 8

株式を東京・名古屋証券取引所
市場第一部に上場

| 12

トヨタ自動車工業株式会社から
トヨタ品質管理賞優秀賞を受賞

1972 | 11

北大垣工場を新設し、
タイヤバルブ事業を拡充

1974 | 12

太平洋産業株式会社を設立

1977 | 9

タイヤバルブ・バルブコアの
専門工場として美濃工場を新設

1980

1982 | 9

プレス用金型の専門工場として養老工場を新設

1984 | 6

台湾に太平洋汽門工業股份有限公司を設立

1987 | 5

韓国に太平洋バルブ工業株式会社を設立

| 12

ピーアイシステム株式会社を設立

1988 | 7

米国にPACIFIC INDUSTRIES USA INC.を設立

1989 | 3

タイにPACIFIC INDUSTRIES
(THAILAND) CO.,LTD.を設立

更なる飛躍をめざす



TPMS送信機



九州工場



軽量化・特別賞受賞エンジンカバー

2000 | 10
ISO14001の認証を全社取得
| **12**

TPMS送信機の生産開始

2002 | 11
グローバル生産累計バルブコア100億本、
タイヤバルブ50億本達成

2004 | 9
韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立

2005 | 4
中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立

2006 | 12
プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設

2007 | 2
トヨタ自動車株式会社から
軽量化・特別賞を
受賞(エンジンカバー)

2017 | 10
中期経営計画「OCEAN-20」策定

2018 | 8
Schraderグループ3社を子会社化



SCHRADER SAS

2015

2010

1990

2000

1990 | 11
樹脂製品の専門工場として、
東大垣工場を新設

1996 | 10
社団法人日本プラントメンテナンス協会から
TPM優秀賞を受賞

1997 | 1
パシフィック・テラハウスを開設

1998 | 1
トヨタ自動車株式会社からトヨタ技術
開発賞を受賞(インモールド転写技術)
| **6**
緑化優良工場として、内閣総理大臣賞
を受賞(北大垣工場)

1999 | 5
ISO9001の認証を全社取得
| **7**

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.
を持株会社として、PACIFIC
MANUFACTURING OHIO, INC.
を設立



PACIFIC MANUFACTURING
OHIO, INC.

2010 | 2
トヨタ自動車株式会社から
品質管理優秀賞を受賞

| **5**
プレス・樹脂製品の生産工場として
栗原工場を新設

| **11**
長期ビジョン
「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」策定

2011 | 11
中国に合併会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立

2012 | 2
トヨタ自動車株式会社から技術開発賞・
部品標準化賞を受賞(2槽式オイルパン・ホイールハブオーナメント)

| **5**
ベルギーにPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立

| **6**
中国に太平洋工業(中国)投資有限公司を設立

2013 | 11
樹脂製品の生産工場として若柳工場を新設

2014 | 1
グローバル生産累計TPMS送信機1億本達成

| **7**
米国にPACIFIC MANUFACTURING
TENNESSEE, INC.を設立

| **7**
中国に太平洋汽車部件科技(常熟)
有限公司を設立

| **10**
タイにPACIFIC AUTO PARTS
(THAILAND) CO., LTD.を設立



栗原工場



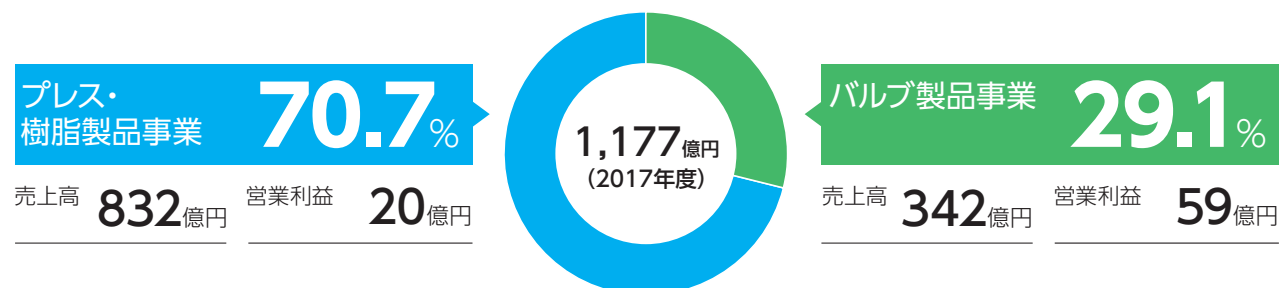
PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD.

世界四極体制で、GLOCALな事業活動を

事業別概要

事業別セグメントは、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業、その他(情報サービス)の3事業を展開しています。

事業別売上高構成比



製品紹介

プレス製品



樹脂製品



タイヤバルブ製品



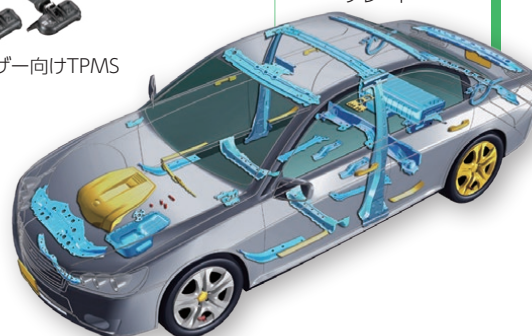
制御機器製品



TPMS 製品

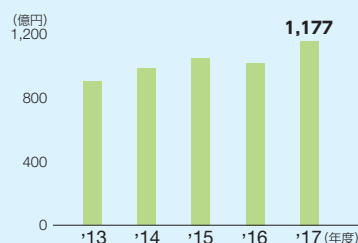


鍛圧製品

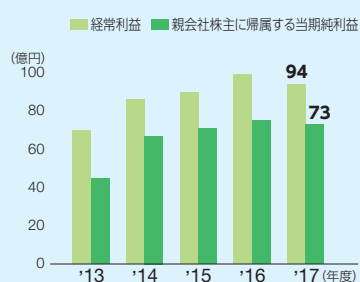


連結業績ハイライト

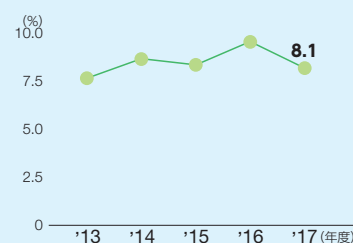
● 売上高



● 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



● 売上高経常利益率



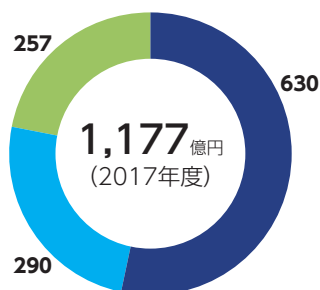
行っています。

地域別概要

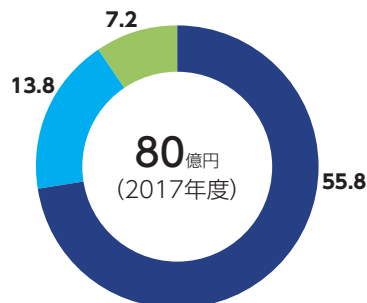
地域別セグメントは、日本・欧米・アジアに区分しています。

■日本 ■欧米 ■アジア

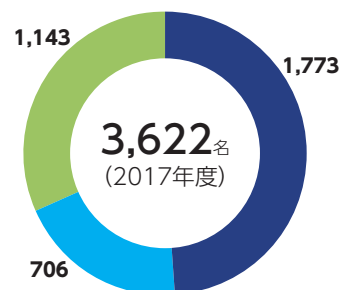
● 地域別売上高



● 地域別営業利益

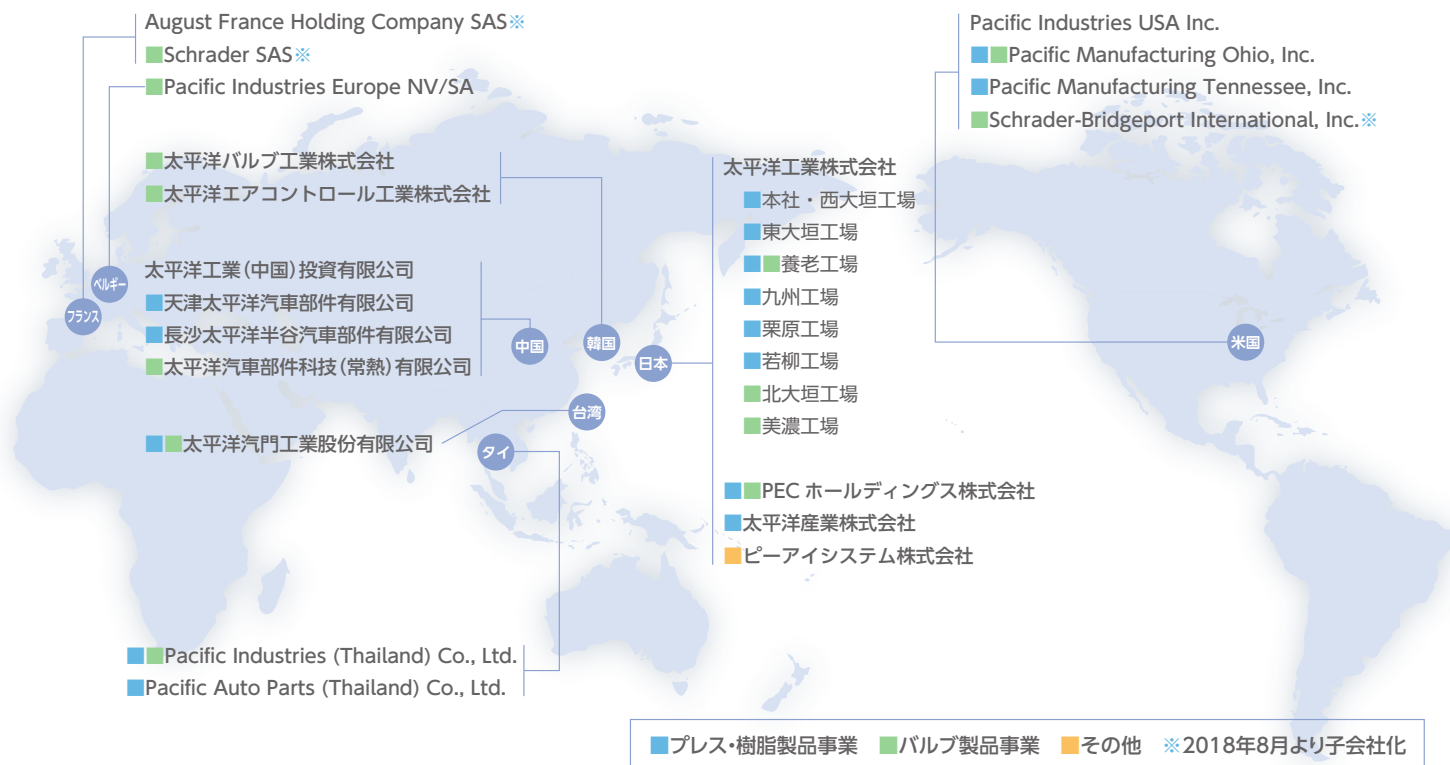


● 地域別従業員数

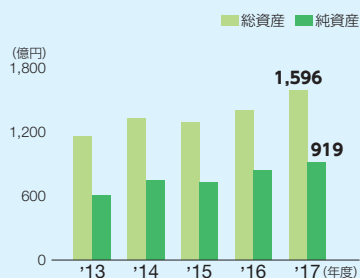


グローバルネットワーク

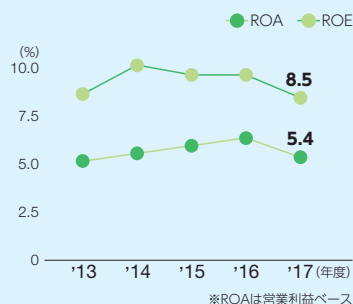
(海外7カ国16社・国内8拠点3社)



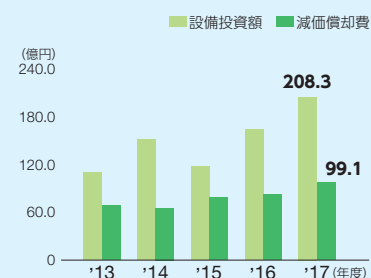
● 総資産／純資産



● ROE／ROA



● 設備投資額／減価償却費



ものづくりを通して、新たな価値を創出し、

「PACIFIC VALUES」

2015年8月、創業85周年を機に、「創業の精神」や「社是」など、当社の歴史や、創業者・経営トップら先達の労苦と想いを中心に、太平洋工業グループ社員が共有していく普遍的な価値観として「PACIFIC VALUES」をまとめました。創業の原点に立ち返り、グループ社員が共有する「心構え」を、「夢と挑戦」「信頼と感謝」という言葉で表しました。

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」達成に向け、中期経営計画を推進する中、日常活動における精神的支柱、判断・実行の拠り所としています。

私たちの心構え



長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」

自動車産業の急激かつグローバルな構造転換、地球規模の環境問題・エネルギー問題、企業の社会的責任、グローバル化・技術革新など、我々を取り巻く環境は、予想をはるかに超えるスピードで大きく変化しています。こうした環境変化を大きなチャンスと捉え、創業80周年の節目である2010年に、創業100周年に向けての一里塚として、10年先を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、私達グループの夢とミッションを明確にしました。

長期ビジョンは、CSRを経営の最重要課題と位置付け、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。



めざす企業像

- 企業価値を高め、ステークホルダーにとって“なくてはならないグローバル企業”
- オープンでフェアな企業倫理にもとづき、社会的責任を実践する企業
- 社員が夢を描き、創造力とチャレンジ精神を発揮し、自己実現・自己成長する企業
- “こだわりのものづくり”で、新しい価値を創造し、地域の発展に貢献する企業
- 5つの“シンカ”（深化・進化・新化・真価・信加）を追求する企業

事業の方向性 事業領域

- 基幹事業としての自動車関連事業領域の拡大
 - 既存事業の競争力向上で、グローバル経営基盤の強化・拡充
 - TPMSの世界的トップ企業としての地位を確立
 - 環境・安全・ITなど自動車の将来ニーズに対応した新技術・新製品・新工法で事業拡充
- 新規事業領域の拡大
 - 新たに生み出す技術と、高度なものづくり力・マーケティング力で新事業分野を開拓
 - 産学官連携・アライアンスで、新たなビジネスモデルを確立し、新規事業領域を拡大

製品・コア技術

- 高度設計技術・加工技術の専門メーカーとして、トップ技術をリード
- 環境にやさしい技術・製品・工夫を確立し、環境負荷を画期的に低減

社会の持続可能な発展に貢献します。

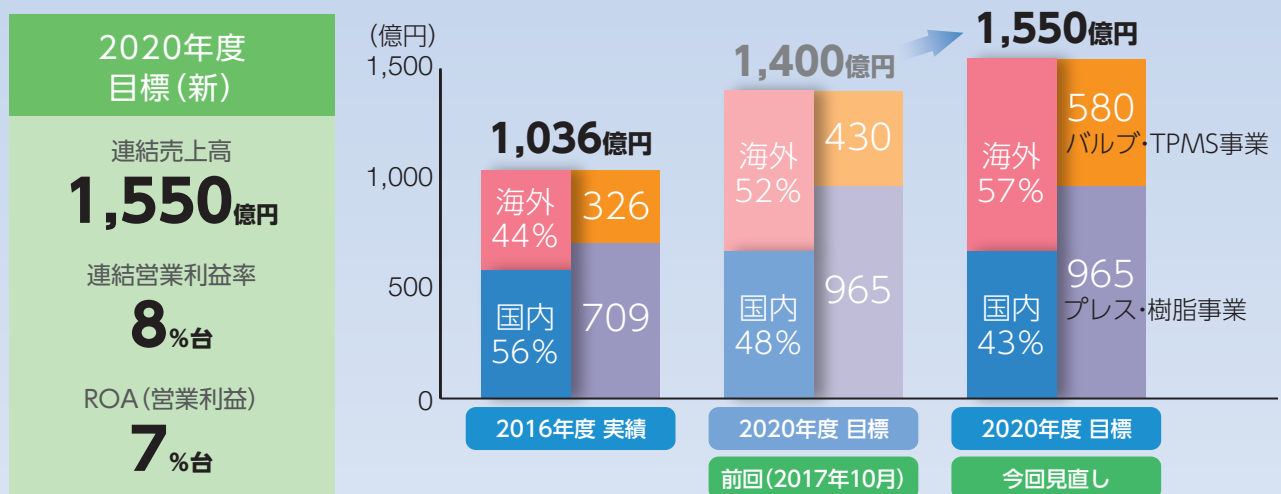
■ 中期経営計画「OCEAN-20」の見直しについて

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の実現に向けた具体的なアクションプランとして中期経営計画「OCEAN-20」を2017年度に策定し、推進してきました。

自動車業界の環境は、電気自動車・ハイブリッド車・自動運転といった次世代モビリティの普及に伴い大きく変化しており、当社がこれらの市場の変化に応え、新たな成長を遂げるためには、新製品・新技術の深化・拡充、新規顧客の獲得や北米・欧州を中心とした海外拠点の確保、コスト競争力

の強化等が必要であると認識しています。

このような環境変化をチャンスと捉え、当社は、Schraderグループが展開する米国及びフランスの自動車・タイヤ・空調・産業機械用等のバルブ開発・製造及び販売事業を取得し、子会社化しました。これに伴い、中期経営計画「OCEAN-20」を見直しました。



トップクラスのGLOCALな部品メーカーをめざす



TPS…Toyota Production System CSR…Corporate Social Responsibility

真のダイバーシティ経営の根幹に流れる 「PACIFIC VALUES」

太平洋工業株式会社
代表取締役社長

小川 信也

国立大学法人岐阜大学副学長

林 正子

岐阜大学が注力している多様性人材活力推進のご担当として、
「清流の国 輝くギフジョ支援プロジェクト」や「清流の国 ぎふ女性の活躍推進会議」などで
活躍をされている、岐阜大学副学長 林正子(はやしまさこ)氏をお招きし、真の女性活躍推進や
ダイバーシティを実現するために、企業が克服すべき課題や多様性を活かした人財育成、
働き方改革について、社長の小川信也が林副学長と対談しました。

「地域に生かされている」という意識

小川: 当社には岐阜大学出身の社員が多数在籍しており、地元を代表する大学として、様々な形で大変お世話になっています。

林: 小川社長さんには岐阜県の審議会や岐阜大学の経営協議会の委員として、いつも貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。14年間にわたり、岐阜大学の地域交流協会の会長も務めていただきましたね。

小川: 地域交流協会は、産学官連携のはしりで、産学官融合センターの先生方と知恵を絞り、オープンラボやポスター展示会で、企業の皆さんと先生方の交流の場づくりに努めました。次第に共同研究などの成果が出てきて、地場産業である金型について、金型創成技術研究センターをつくっていただきました。今夏、スマート金型研究施設ができたのもうれしかったです。林先生も、地域循環型女性研究者の育成・支援プログラムである「清流の国 輝くギフジョ支援プロジェクト」などで、素晴らしいご活躍ですね。

林: 「清流の国 輝くギフジョ支援プロジェクト」は、岐阜大学、岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社と共に、「岐阜県を中心とする地域内の女性研究者・女性技術者の流動性を高めつつ、安定した活躍の場を確保することで、女性による岐阜創生に繋げる」という事業目標を達成するために、様々な活動を行ってきました。参画している大学や企業がほぼ半径10キロ圏内にあり、月1回集まって、具体的な企画から実施に対してどのように連携を深めていけばよいかという相談を定期的に行えたことが良かったです。企業と課題を共有し、一緒に連携して進めていけるという実感を得ることができました。今後は、ワーク・ライフ・バランスや女性が継続して働ける制度を、企業と一緒に開発していきたいと考えています。太平洋工業にも女性技術者がいらっしゃいますね。

小川: はい、当社にも女性技術者として活躍してもらっている社員が数名います。デザインや設計の仕事でも、生産技術や製造の現場に積極的に関わっていく技術者ですから、男性と同じように現場で仕事をします。理系女子の採用面接では「爪の間に油が入ってもいいですか?」と質問します。女性ならではの発想も貴重であり、女性が活躍できる土台を提供していかないといいません。

林: 面接の時にそのような質問をされるのは、そうした覚悟を持ってきて欲しいということですね。2018年2月に開催された「清流の国ぎふ女性の活躍推進サミット」では、小川社長さんに岐阜県経営者協会の会長というお立場で、女性活

躍推進の宣言をしていただきましたが、今後は太平洋工業とも、女性活躍推進に向けた取り組みを一緒に行っていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

小川: 女性活躍やダイバーシティは、今後も積極的に取り組んでいきたいと思っています。当社ではワーク・ライフ・バランスにも力を入れていて、「絆と成長」という言葉をスローガンに取り組んでいます。会社は社員の成長のために人財育成を行いますが、個々がレベルアップすれば生産性や業務品質が向上し、早く家に帰って家族とのコミュニケーションを深めることができます。休日は、趣味や自己研鑽、ボランティア活動やスポーツの指導者として、人生の充実感を得る人もいでしょう。このようにして、職場の絆と家庭の絆が強くなることで会社が成長し、地域社会との絆も深まっていくことで、地域全体の発展に繋がると思うのです。

「お互い様」と言い合える会社

林: この対談の前に、多様な経験を持っている女性社員の皆さんとの座談会をセットしていただきました。太平洋工業では、社員と直属の上司が年に数回、面談をされているのですね。これはとても大事なことだと思います。社員の皆さんが各ライフステージでどのような局面を迎えているのか、そのような情報がしっかりと共有できているという、とてもよい雰囲気を感じることができました。

小川: 上司との面談は、目標管理という形で実施しています。この半年間をどのような目標で仕事をするか、その相談をしているのです。もちろん、能力の査定という側面もありますが、どのようにして部下にモチベーションを与えるかということも、上司側のマネジメントとして重要なことであり、そのためのコミュニケーションの時間なのです。仕事以外でも、結婚・子育て・介護などの家庭環境の変化で苦労はないか、悩みはないかといった話ができれば、上司のアプローチの仕方が変わります。

林: そのようなプライベートな情報も、こうした機会を通じて相互に共有できているので、職場の中でお互いを理解しあ

女性社員との座談会を実施し、当社の取り組みについて林先生よりアドバイスをいただきました



環境が自然と整っているんですね。座談会出席者には、複数の育児休暇を取得した方もいらっしゃいました。しかも自然に取得できていたようで、各々の社員が、一人の人間として評価され、自然に幸せを追求する権利が与えられていることを感じました。さらに、社内結婚も多いそうですね。これも、会社の中の雰囲気がよい実証例だと思いました。

小川：女性活躍のための様々な制度は、法律で規定されていますが、私はやるべき課題の最低限が表現されているに過ぎないと思うのです。当社では、育児休暇取得率100パーセントですが、「育児休暇や時短勤務を小学生低学年まで対象となるようにして欲しい」といった社員の声に耳を傾け、制度の拡大を進めてきました。その際には、各職場でサポートやカバーができるのか、確認しました。高齢者雇用もそうですね。体力が落ちていく中で、今までの時間ではできない、もちろん残業もできない。そうした人を受け入れる職場をどのように作っていくのか。その環境を整え、ポリシーを策定するのは、経営の仕事です。

林：私は、中長期的な時間軸で見た時に、様々な働き方があっていいと思います。例えば育児休暇を取得しても、その後職場に復帰し、また活躍してもらう。これは社員本人にとっても会社にとっても大変よいことだと思います。独身の方や男性社員でも、自分磨きのための短期留学や資格取得のための休暇、介護休暇を取得することができる。つまり定年までの時間軸で見た時に、「お互い様」と言い合えるような組織をめざすべきだと思うのです。

小川：「お互い様」は大切ですね。それは、「これがやれるといいね」ということの交換だと思うのです。その根底には、互いにリスペクトするという感情や思想が流れている。勝手なことをやっているだけでは、「お互い様」にはならないですから。そしてリスペクトし合える関係になるためには、活発なコミュニケーションが必要です。

多様なもののさを議論する 「仕事のやり方改革委員会」

林：今日の座談会の中に、ソフトテニス部のキャプテンがいらっしゃいました。試合で職場を抜けるようなことがあっても、いつも職場の皆さんに応援してもらい、支えてもらっていることに対し、大変感謝していらっしゃいました。また、キャプテンとしてチームをまとめあげる苦労はあるかと思いますが、そうした経験から得られたリーダーシップの醸成は、女性活躍推進としても今後の会社生活に大いに活かされたと感じました。

小川：当社では、ソフトテニスをシンボルスポートとして取り組んでいて、男子と女子で10数名、会社の看板を背負ってトップリーグで戦っています。彼女らは、仕事をする前提で入社してきていますので、就業時間後に練習をしています。土日の試合の時には、金曜日から行きますので、その度に仕事の調整も必要です。彼女らの求められる成果は勝利です。その結果に対して「よく頑張ったね」と肩をたたいてもらう。そういう職場の雰囲気がないと、いいプレイはできません。職場でのコミュニケーションがあってこそ、彼女らは戦えるのですよ。

林：そうした職場の良好なコミュニケーションが彼女らのモチベーションに繋がっているんですね。今日の座談会に、車椅子の障がい者の方もいらっしゃいましたが、職場の方々と共に、モチベーションを高く持って仕事をされている様子が伺えました。太平洋工業には、多彩な人材が集まっていて、一律の同じもののさしで人材の評価や育成をしているわけではなく、各々の社員の持ち場があり、ご本人たちもその持ち場が全体の中でどのような位置づけなのかを認識して、自分自身に自信を持つと同時に、他の方への感謝もあって、いい意味で照り返しになっている。それがまた、社員の成長に繋がっているという好循環ができていたと感じました。

小川：今まで当社では、働き方改革に関連した制度は、法令に先行して充実してきたと自負しています。しかし、やや個別に充実した印象もあったことから、もっと体系的に整理して、個々の社員の満足度を高めるために、組合や社員代表と論議する「仕事のやり方改革委員会」を発足しました。2018年7月には、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布されました。今後ますます、経営者と社員、家族も含めたコミュニケーションを高めていかなくてはならないと思っています。

林：そうですね。そのコミュニケーションの基本は、上司との面談です。それにプラスして、やはり女性同士で相談したいという場合もあるでしょうから、女性管理職を育成す



るとか、ロールモデル的な人財によるメンター制度の導入も、今後の検討課題だと思います。

心の琴線に触れるDNA 「PACIFIC VALUES」

林: 私自身の研究分野は、明治期以降の小説・評論です。特に森鷗外をはじめとする近代日本の作家におけるドイツの思想・文化の受容の意義をテーマとして研究してきました。文学研究者としての関心から、対談を始める前に、小川社長さんに太平洋工業の社名の由来を質問しましたね。

小川: 創業者の小川宗一は、「The Pacific Ocean」という言葉が好きで、世界を相手に事業展開したいと「太平洋工業」と名付けましたが、「小川が流れて大河となり、太平洋の大海原へと繋がっていく。」とも言われています。

林: 文学を勉強してきた者として、この社名の由来は、心の琴線に触れるものでした。ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティの前提というか、根源にある理念そのものだと思います。個々の人間の成熟や成長が、会社への貢献にもなるし、会社も人を大事にするという相互の営みの中から、家庭生活そして地域社会、日本へ国を超えてグローバルにといった営みへと昇華していく。その思いが、既に社名に織り込まれていると思いました。

小川: 創業者の小川宗一が、想いを込めてグローバルな社名をつけてくれたおかげです。

林: はい。さらに素晴らしいのが「PACIFIC VALUES」です。

小川: 「PACIFIC VALUES」は、創業85周年の節目を機に、創業者はじめ先達の体験と行動を、太平洋工業グループの社員が共有していく普遍的な価値観としてまとめたものです。私たちの心構えを「夢と挑戦」「信頼と感謝」という言葉で表しました。「夢と挑戦」は、常に夢を持ち、失敗を恐れず挑戦する。失敗しても次の夢への糧とし、その夢を追いつけることです。失敗を恐れず挑戦する行動力こそが、企業や個人

の成長に繋がると思います。「信頼と感謝」は、「和・チームワーク」を大切にして信頼関係を築くこと、常に相手の立場に立って考え行動し、自然に「ありがとう」という感謝の言葉が生まれる風土をつくることです。これは、地域をはじめ様々なステークホルダーに対しても、常に「信頼と感謝」を大切にするという思いがあります。

林: このようなDNAを持った会社の一員になることが、社員の皆さんの誇りだと思います。だから、皆さんいきいきと活躍なさっていらっしゃるのではないのでしょうか。

小川: 2018年8月には、自動車・産業用機械等のバルブを製造・販売する、Schraderグループ3社を子会社化しました。100年以上の歴史を持つ海外の会社をグループの仲間として迎えることは、当社にとって大きな挑戦です。そこで、当社流に拘らずに、Schraderのいいところを大切にしながら「PACIFIC VALUES」の浸透を進めていくことで、シナジーの最大化を図ることにしました。フランスと米国の会社を加え、日本・米国・欧州・アジアの四極体制で業界のリーディングポジションを築くことができ、当社がめざす「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」の達成に向け、大幅な前進ができたと確信しています。それをやってくれるのはこれからの若い人たちです。

林: 洞察力和柔軟性あふれる挑戦ですね。ぜひ成功させてください。

小川: 先般、森鷗外の若い頃の直筆資料が発見されたと聞きました。先生は、ワクワクされたことと思います。私も、林先生には、欧州の文化や風土を、文学的視点からご教授いただくことも増えると思います。その時には、ぜひご指導ください。今日は本当にありがとうございました。

林: こちらこそ、どうもありがとうございました。御社のますますのご発展と社員の皆さんお一人おひとりのご活躍を、心よりお祈りしています。

岐阜大学副学長

はやし まさこ
林 正子

プロフィール

岐阜大学 副学長(多様性人材活力推進担当)・地域科学部教授
1987年9月、岐阜大学教養部講師として着任。教養部助教授を経て、1996年10月、地域科学部教授。2010年4月、副学長(男女共同参画推進・環境対策・就職支援担当)、2014年4月、副学長(多様性人材活力推進担当)、現在に至る。その間、1994年4月～1995年3月、ドイツ連邦共和国ハイデルベルク大学日本学研究室客員教授(国際交流基金派遣教授)、2003年11月～2004年8月、ドイツ連邦共和国ライプツヒ大学東アジア研究所(日本学)客員教授(文部科学省在外研究員)。主な著書に「異郷における森鷗外、その自己像獲得への試み」「郷愁と憧憬の人生と文学―日本近代現代文学小論集」「博文館「太陽」と近代日本文明論―ドイツ思想・文化の受容と展開」等がある。2017年より、岐阜県公安委員を務める。



PACIFIC × SCHRADERで築く バルブ世界戦略

2018年8月31日、当社は、米国とフランスで自動車・産業機械用等のバルブを製造・販売しているSchraderグループ3社の全株式を取得し、子会社化しました。100年以上の歴史をもつSchraderは、自動車・産業機械用バルブ製品のトップメーカーとして、欧米市場で「SCHRADERブランド」を確立し、高いシェアを獲得しています。

一方、1930年に創業し、自動車用バルブコア・タイヤバルブ、カーエアコン用バルブ等を生産する当社は、日本・アジア諸国を中心に、「PACIFICブランド」を確立しています。

今回のSchrader3社の子会社化は、当社の中期経営計画「OCEAN-20」で定めた、「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」を達成するための戦略であり、日本、アジア、北米、欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制の実現、バルブ事業における世界のリーディングポジション構築に大きく前進するものです。

今後は、早期のシナジー効果の創出と、バルブ事業の「融合と革新」を促進し、新たな価値を提供していきます。



EUROPE



Schrader SAS

● PACIFIC ● SCHRADER



バルブコア

PACIFIC SCHRADER



タイヤバルブ

PACIFIC SCHRADER



チャージバルブ

PACIFIC SCHRADER



リリーフバルブ

PACIFIC SCHRADER



燃料系バルブ

SCHRADER



航空機用バルブ

SCHRADER



産業機械用バルブ

SCHRADER



TPMS送信機

PACIFIC



小型化・軽量化を実現した
新型スナッピンTPMS

TPMS(タイヤ空気圧監視システム)の進化と拡充

TPMSは、2005年米国での装着法規化を皮切りに、2012年に欧州、その後、韓国、台湾、ロシアなど、世界的に法規化が進んでいます。1億個以上の巨大マーケットと言われる中国においては、2019年1月より新型車への搭載が決定しました。当社では、中国市場を見据え、先行投資で2014年に中国常熟にTPMS生産拠点を設立し、現在、日本・米国・中国の三拠点生産体制を構築しています。

自動車の安全・安心と環境に貢献するTPMSは、世界中から注目されています。日本唯一のTPMSメーカーとして、更なるグローバルシェア獲得をめざし、生産能力の増強と、新製品開発を加速していきます。

事業取得の狙いと戦略的意義

創業の
バルブ事業に
磨きをかける

PACIFICと
SCHRADERで
リーディング
ポジション

世界4極：
日・米・欧・アジアの
市場・拠点

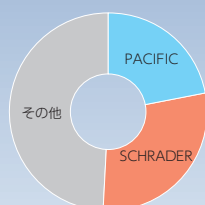
トップクラスの
GLOCALな部品
メーカーを目指す



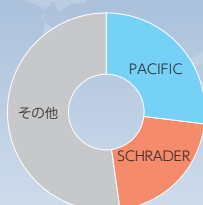
Schrader-Bridgeport
International, Inc.

品目別グローバルシェア

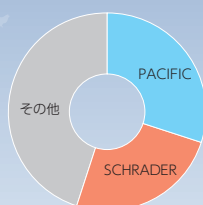
バルブコア



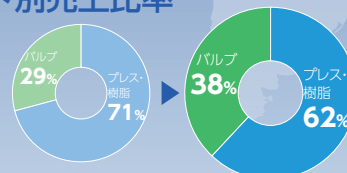
タイヤバルブ



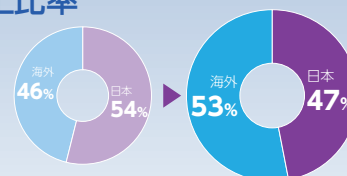
チャージバルブ



セグメント別売上比率



国内外売上比率



SCHRADER PACIFIC 新事業の展開にあたり

取締役常務執行役員
バルブ・TPMS事業部 事業部長
SCHRADER PACIFIC CEO

粥川 久

Schraderは、バルブ事業のパイオニアであり、100年以上の歴史のある会社です。当社は創業当時より、Schraderを目標とし、近年では互いに意識したライバル関係にまで成長、今でも彼らの高い技術と先進的な取り組みには敬意をもって対峙してきました。そんな中、今回は彼らとともに事業を運営し、バルブのトップメーカーとして共に協力し、成長することになったわけです。

新ブランドの『SCHRADER PACIFIC』の名前が持つ意味は、欧米に高いブランド力を持つSchraderと、日本を含むアジアに強い当社のブランド力を融合し、技術・品質・サービス等、すべてにおける世界No.1バルブメーカーを構築していくものです。

今後は双方の優れた点を取り入れ、シナジー効果を実感かつ迅速に進めていきます。そのためには、まず互いを知り、尊重することが重要です。新しい仲間とともに、持続可能な社会の実現に向け、自動車の安全・安心と、環境に配慮したものづくりをGLOCALに推進していきます。



プレス事業拡充と軽量化の取り組み

当社グループは、これまで培ってきたノウハウや最先端のプレス技術、生産技術力を活かし、お客様のニーズにお応えした付加価値の高い製品開発を推進しています。

近年は、環境負荷低減を目的として、車両軽量化による燃費向上が自動車業界における重要課題となっており、軽量化と安全性を兼ね備えた製品開発や工法開発、ハイテン材の適用拡大に取り組んでいます。

超ハイテン製品の成形技術開発

自動車の骨格に使われるプレス製品には、従来の材料より軽量ながら剛性の高い「超ハイテン材」の採用が急速に普及しています。超ハイテン材は、その硬さから精度維持が難しく、高度な成形・型技術が必要です。

当社はCAE解析等を用い、超ハイテン材成形技術を研究し、冷間プレス・ホットスタンプの両工法での加工を可能にしています。

超ハイテン製品

CAE解析

超ハイテン製品の生産能力増強

超ハイテン製品へのニーズに応えるため、超ハイテン材の成形が可能な大型トランスファープレス設備を導入し、国内外で生産体制を強化しています。

工法	導入拠点		加圧能力(t)	稼働時期
冷間プレス	日本	九州	2500	'14年2月
		大垣	3000	'14年10月
	米国	テネシー	3000	'16年5月
		オハイオ	3000	'18年4月
	中国	天津	3000	'14年1月
	タイ	ラヨーン	3000	'18年6月
ホットスタンプ	日本	大垣	500	'14年5月
		大垣	800	'16年11月
	米国	テネシー	800	'18年4月
		テネシー	800	'18年4月

ホットスタンプとは？

鋼板をそのままの状態でする冷間プレスに対し、ホットスタンプは、鋼板を約900度まで加熱し、成形しながら急冷をして焼入れすることで高強度(1,500MPa以上)を得る工法です。加熱した材料をプレス成形するため、寸法精度を確保しやすく、複雑な形状の成形が可能というメリットがある一方で、加熱・冷却時間が発生するため生産効率向上が課題となります。



ホットスタンプ設備

タイ生産拠点の新設

タイでは既にタイヤバルブ・樹脂製品事業を展開していましたが、自動車用プレス部品の現地ニーズの高まりから、新たに子会社Pacific Auto Parts (Thailand) Co., Ltd. を設立し、2018年6月に稼働を開始しました。3000tプレス機を導入し、拡大するASEAN市場での受注拡大を目指します。



3000tプレス機

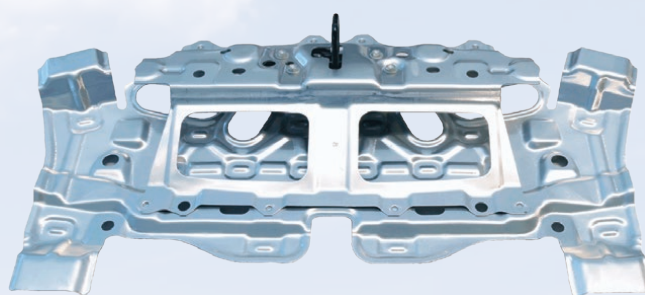


グランドオープニングセレモニー

アルミ部品の軽量化

軽量化のための車両部品材料として、アルミ材の採用も進んでいます。当社では、FSW^(※)工法を活用し、板厚の異なるアルミ材料を接合させる技術確立しました。アルミ材接合後のプレス成形が可能となったことで、従来、接合のためにラップ(重複)させていた部分が不要となり、軽量化はもちろん、部品点数・金型数・工数の削減が実現しました。

※ Friction Stir Welding (摩擦攪拌接合)の略。高速回転させた棒状の工具を材料と接触させ摩擦熱を利用して材料を接合する工法。



カムリに搭載されたフードロック

鍛圧製品の開発推進と生産体制拡充

板金成形の生産性と冷間鍛造の高精度な成形性を併せ持つ板鍛圧技術の開発に注力しており、従来工法ではできなかった薄肉・軽量の製品の生産を実現しています。鍛圧製品は、ハイブリッド機構向け部品、新型オートマチックトランスミッション部品等に採用されています。今後の事業拡大が見込まれるため、養老工場第二工場を拡張し、2018年2月より稼働を開始しています。

また、米国オハイオ州の拠点でも生産を開始しており、グローバル生産拡大を推進しています。



カバー (AT減速機用)



フランジ・ピストン

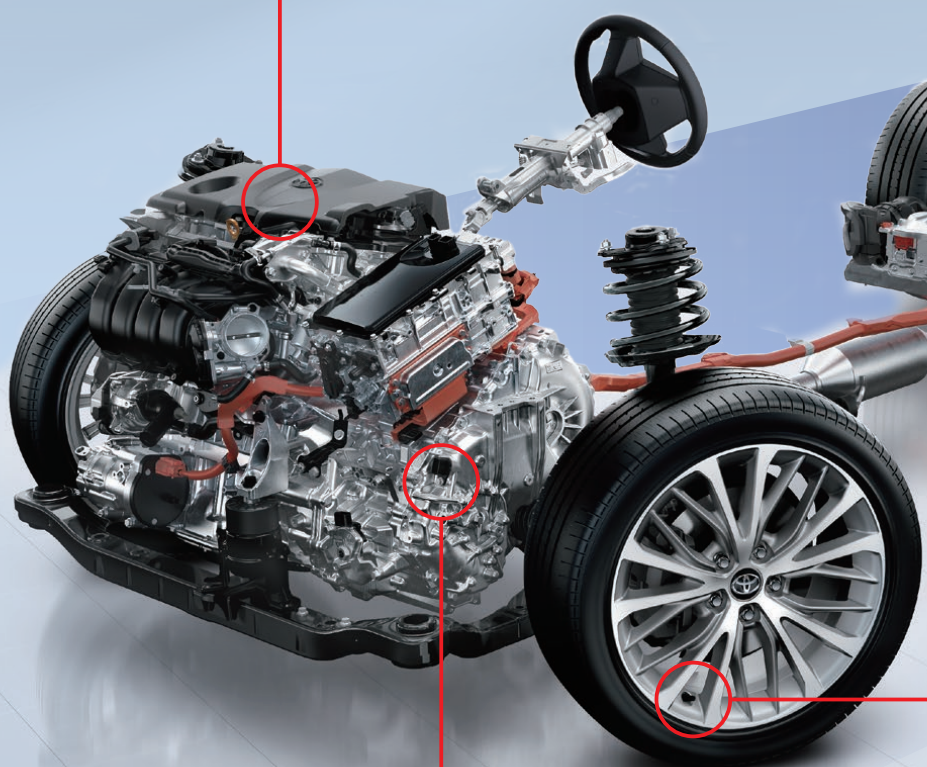
新型カムリに搭載された 太平洋工業の技術

新型カムリはトヨタ自動車が進めるTNGA^(※)を採用した世界戦略車として、ボディ構造・エンジン・デザイン等を一新し、走行性はもちろん、高い安全性の確保や快適性の向上を実現しています。この新型カムリには、当社が各分野において培ってきた技術を結集させた高品質・高性能な製品が搭載されています。

※Toyota New Global Architecture。トヨタ自動車の次世代自動車技術。

オールウレタン エンジンカバー

エンジンの防音とエンジンルームのデザイン性向上のため搭載されている部品。当社はこの部品をウレタンのみで構成する日本初の技術を開発しました。軽量化と低重心フォルムの実現、防音性向上に貢献するとともに、ウレタンの柔軟性により対人衝突事故発生時の衝撃を和らげる役割も果たしています。



TPMS (タイヤ空気圧監視システム)

タイヤ内の空気圧や温度を測定し、異常を運転席前方のディスプレイでドライバーに知らせるシステム。当社はこのシステムのうち、タイヤに取り付ける送信機の国内唯一のメーカーです。開発・設計・製造までの一貫したもののづくりで高い品質を実現し、お客様からの信頼をいただいています。近年は小型化・軽量化でさらなる進化をめざしています。

オートマチックトランスミッション用ハブ



ワンショットプレス機と高精度な専用金型により、歯筋が整った歯形をプレス成形で可能としています。



ディスプレイに空気圧を表示



TPMS送信機

ハイブリッド車用バッテリーケース

バッテリー性能劣化を防止するための冷却構造や、高圧電気回路の絶縁対策を考慮したケースカバー。当社のプレス技術を活かし、バッテリーの形状に適応した設計となっています。

トヨタ自動車「カムリ」

トヨタの「グローバルミッドサイズセダン」として、100カ国以上の国や地域で販売されており、累計1,900万台を売り上げています。新型カムリは、日本では2017年7月に発売が開始されました。



パワートレイン(駆動)系

ボディ構造系



新型カムリのボディ構造。
当社製品が多数搭載されています。



超ハイテン材を使用した
キックリんフォース

カムリの安全性を支える骨格部品

近年、自動車の骨格部品はより高い安全性と軽量化が求められており、当社では超ハイテン材(超高張力鋼板)やホットスタンプ工法を用いたプレス製品の開発を推進しています。カムリの主要骨格部品には、それらの鋼材・工法を活用した製品が搭載されており、衝突時にキャビンを守る役割を果たしています。

超ハイテン材を用いた冷間プレス工法の開発

軽量化と強度維持を実現する超ハイテン材は、冷間プレスでの形状の造り込みに高度な技術が必要です。当社では、骨格部品「キックリんフォース」の成形において、今までホットスタンプ工法でしかできなかった複雑な形状を冷間プレスで加工する技術を開発しました。これにより、2017年7月、トヨタ自動車より「新型カムリプロジェクト表彰(CE特別賞)」を受賞しました。



CSR活動の実績

2017年度に当社グループが取り組んだCSR活動の成果について、ステークホルダー別にご報告します。

(一部、2018年度の成果もご紹介しています)

基盤となるCSR



リスクマネジメント報告会



コンプライアンス便り

- 新中期経営計画「OCEAN-20」の策定・運用開始
- コーポレートガバナンス・コード全73項目遵守に向けた取り組み
- eラーニングを利用したコンプライアンス教育実施
(内部統制・情報セキュリティ他)
- 社員向けコンプライアンス便りを毎月発行、
コンプライアンスメールマガジンを月2回配信
- 各工場におけるBCP図上訓練実施
- 外部へのメール送信時のセキュリティ強化
- グループ共通の価値観「PACIFIC VALUES」の周知・定着の取り組み
(方針手帳での展開・社内報での継続的情報発信)
- リスクマネジメント報告会の開催

今後の課題

新中期経営計画「OCEAN-20」達成に向けたアクションプランの実践と、グループ共通の価値観「PACIFIC VALUES」を共有し、海外事業体との連携を強化する。

お客様



タイ子会社 (PAT) グランド
オープニングセレモニー

トヨタ自動車
「新型カムリ・プロジェクト
表彰」



- 国内での技術展示会、海外での技術プレゼンを実施
(技術展示会：国内2回)
- Pacific Auto Parts(Thailand)Co., Ltd.の工場を設立
(稼働開始：2018年6月)
- 養老工場にて鍛圧プレス工場拡張工事が完了し稼働開始
- 米国子会社で、鍛圧製品の生産開始 (PMO)、
ホットスタンプ設備導入 (PMT)
- 2017年度設備投資額 208億円
- 超ハイテン材の冷間プレス工法開発でトヨタ自動車より
「新型カムリ・プロジェクト表彰」を受賞
- TPMS製品を韓国自動車メーカーへ納入開始
- Schraderバルブ事業取得による競争力強化
- NTTコミュニケーションズ株式会社・岐阜大学とともに
AIを用いた製造機械の故障予知実験開始

今後の課題

市場とお客様のニーズに応えるため、産学官との連携強化や専門メーカーとの協業を推進し、新技術・新製品開発のスピードアップを図る。

お取引先様



主要仕入先様への
会社方針説明会

- CSR調達の推進
- JAMA/JAPIA統一データシート採用による成分情報調査と、
フォロー面談の実施
- 主要仕入先様への会社方針説明会や優良仕入先表彰による
パートナーシップ強化
- 主要仕入先様へのCSR・コンプライアンス教育の実施、
災害対策底上げとBCP対策支援

今後の課題

仕入先様への成分情報調査を徹底し、グリーン調達を推進するとともに、
主要仕入先様と協力してものづくり力強化とCSR活動のレベル向上を図る。



2017年度の主な取り組みと2018年度の目標の一覧はWEBサイトをご覧ください。
<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/result/>

従業員



福利厚生イベントでの
子供向け抽選会



ウォークラリー大会

- 労使で「仕事のやり方改革委員会」を発足
- 女性の育児休業取得と職場復帰率、10年連続100%
(2017年度：8名取得(うち男性2名))
- 障がい者雇用促進(雇用率2.32%で5年連続法定雇用率を達成)
- 社内報へ「職場ハラスメント講座」の継続的掲載
- 従業員向けの福利厚生イベントやスポーツ大会等を実施

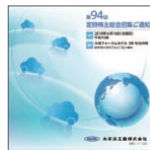
今後の課題

仕事のやり方改革委員会による職場環境改善活動の推進と、様々なライフステージで働きやすい環境を整備する。

株主様



株主懇談会



招集通知

- 年間配当28円(中間14円、期末14円)、配当性向22.7%
- インベスターズガイド(日本語版・英語版)発行
- 招集通知の3週間前発送、発送前ホームページ開示、英文化
- 株主総会の土曜日開催、株主懇談会実施
- 東証プラットフォーム導入
- 名証IRエキスポへの出展
- 日本格付研究所(JCR)評価「A-/安定的」を維持
- 決算説明会(年2回)、スモールミーティング、個別面談等のIR活動実施(計83件)

今後の課題

株主様との対話を重視したIR活動を継続的にを行い、海外の株主様も意識した公正公平な情報提供に努める。

地域社会



社員有志がFC岐阜後援会へ加入

- 地域の学校、自治体等に対する寄付、教育・文化・スポーツ支援
- サッカーJ2リーグ「FC岐阜」のオフィシャルパートナー支援
- 次世代育成支援(科学教室、工場見学、産学官連携、インターンシップ、環境講座等)
- 工場周辺・地域のボランティア清掃
- 地域の方を会社に招き、地域懇談会や見学会を開催

今後の課題

海外事業体も含め、次世代育成活動に繋がる教育支援や、地域貢献活動、ボランティア活動に寄与し、地域と共に成長することをめざす。

環境



韓国子会社の太陽光発電設備



里山の森での植樹活動

- 「太平洋里山の森」活動推進(植樹、オリエンテーリング、木の実や落ち葉を使ったワークショップ等)2017年度は2回開催、参加者合計500名
- CO₂排出量削減、軽量化、環境負荷物質削減、廃棄物低減等をテーマとした環境に優しい製品・工法・技術の開発30件(目標の25件を達成)
- 太陽光発電設備の運用(国内工場使用電力全体の5%を発電)
- 韓国子会社(PVI)に太陽光発電設備を導入
- 環境保全意識の啓発のため環境ポスターを募集(2017年度応募総数：22件)

今後の課題

グループ全社員への環境意識定着と環境法令遵守を目標とした活動を実施し、日常業務の中でも環境改善に取り組む。



for MANAGEMENT

マネジメント ガバナンス

太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるためのマネジメント体制を構築し、CSR経営の継続的な推進を図っています。

取締役および監査役



取締役・監査役

代表取締役社長	1
小川 信也	
取締役副社長	2
石塚 隆行	
取締役副社長	3
小川 哲史	
取締役専務執行役員	4
鈴木 克也	
取締役常務執行役員	5
粥川 久	
社外取締役	6
黒川 博	
社外取締役	7
本島 修	
監査役	8
永田 博	
監査役	9
藤井 康彦	
社外監査役	10
高橋 勝弘	
社外監査役	11
榊原 章夫	

2018年6月16日就任の役員

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスコードの遵守を基本方針に据え、ステークホルダーとの信頼関係を築きながら企業の社会的責任を果たしていくことが企業価値の向上に繋がると考えています。東証プラットフォームへの参加、経営陣から独立した社外役員による「独立相談窓口」の

設置、社外取締役と社外監査役を構成員とする協議会の開催等、ガバナンス向上に向けた取り組みを実施しています。今後もガバナンスの更なる強化をめざし、持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを継続していきます。

コーポレートガバナンス体制

取締役会および業務執行機関

当社は、取締役会、監査役会等の法律上の機関に加え、戦略会議、経営会議を毎月開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、迅速に経営課題に対処しています。また、業務執行を担当する執行役員制度を採用することにより、監督機能と執行機能を分離し迅速な意思決定を実現しています。そして、意思決定の過程に2名の

社外取締役を関与させることにより、審議の活性化と意志決定過程の合理性を確保しています。

監査体制としては、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役4名が、内部監査部門と連携し業務の適正を確保しています。



for MANAGEMENT

マネジメント ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/governance/>

リスクマネジメント

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/risk/>

コンプライアンス

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/compliance/>

CSRマネジメント

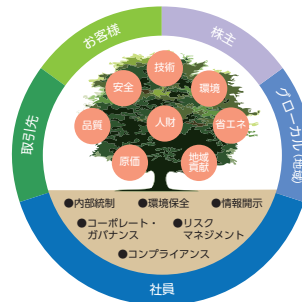
当社グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動のために、CSRを経営の基礎と認識し、各国・各地域のあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる「真のGLOCAL企業」をめざしています。

経済・環境・社会との調和を保ち、オープンで公正なコミュニケーションの充実を図るとともに、すべてのステークホルダーの皆様とWin-Win関係を構築することが最も重要であると考えています。

CSR 推進体制図

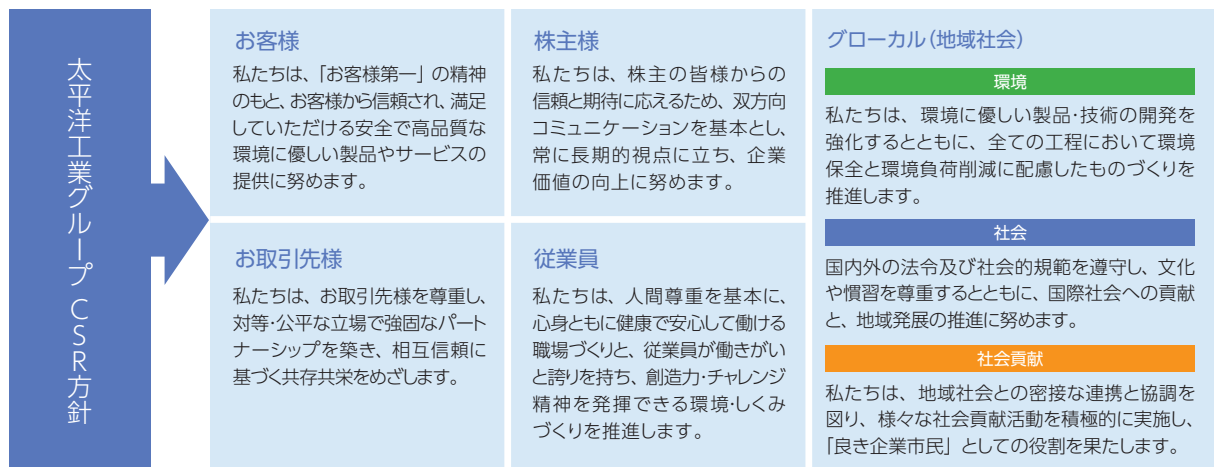


CSR マネジメント



様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

CSR方針



リスクマネジメント

当社グループは、事業活動を継続する上での重要なリスクに対し、適切な対策を講じるためのリスクマネジメント体制を構築し、リスク低減に向けた活動を計画的に実施しています。活動の進捗状況については、「リスクマネジメント会議」や「リスクマネジメント報告会」で随時、確認・フォローし、全社的な取り組みとして、リスク発生の未然

防止や低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

また、国内・海外の子会社においても、各社の状況や事業形態に沿ったリスク低減活動を実施し、リスクマネジメントをグローバルに推進しています。

情報セキュリティ

当社では、サイバー攻撃の高度化・巧妙化などに備え、国内外子会社を含めたグループ全体での情報セキュリティ強化対策の重要性を充分認識し、「IT規定」に基づいた様々な取り組みとフォローを実施しています。方向性は

戦略会議で確認し、システム対策、ルールを継続的に改善するとともに、従業員一人ひとりへの徹底を図るための教育・啓発等も継続的に実施し、意識の向上を図っています。



発電機利用訓練



無線機訓練



放水訓練

BCMの推進

当社は、大規模な自然災害などの有事に遭遇した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続と早期復旧を可能とするため、BCP(事業継続計画)を策定し、事業継続の手法・手段などを事前に取り決めておく対策を進めています。

全社一斉防災訓練や、各工場での図上訓練を実施し、

BCPの有効性の検証を行い、防災対策の継続的改善(BCM)に取り組んでいます。

また、毎月11日を「太平洋工業防災の日」として、防災意識啓発活動を定期的に行っているほか、「地震発生時の行動基準」の配布など、有事に取るべき行動について周知・徹底に努めています。

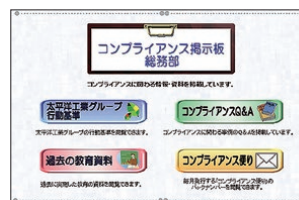
コンプライアンス

当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」、「太平洋工業グループ行動基準」を策定し、その精神を国内外で共有しています。「太平洋工業グループ行動基準」は全従業員に配布し、職場ごとでの読み合わせ等による周知徹底を行っています。総務部が全社的なコンプライアンス推進を担い、不正・不祥事の未然防止を図るとともに、コンプライアンスの浸透・定着に向けた継続的改善に努めています。

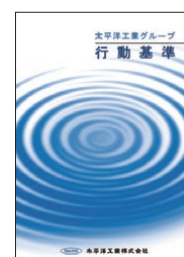
啓発・教育では、階層別教育、専門教育に加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、eラーニングを利用した教育など意識高揚に繋がる取り組みを行っています。また、身近なテーマを取り上げて解説する「コンプライアンス便り」を月1回、「コンプライアンスメールマガジン」を月2回全社配信しているほか、社内イントラネット上の「コンプライアンス掲示板」には、教育資料や、事例を集めた

Q&A集を掲載するなど、従業員の意識向上に努めています。

2016年5月には、従来の社内窓口に加え、経営陣から独立した「独立相談窓口」を設置しました。これにより独立性を高め、更なる通報・相談者の保護をめざしています。通報・相談者の氏名の秘匿性を確保するとともに、通報・相談したこと自体を理由とした不利益な取り扱いを禁止しています。



コンプライアンス掲示板



太平洋工業グループ行動基準

適時適切な情報開示

当社は、透明性の高い企業・財務情報の適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても当社ウェブサイト等での積極的な開示に努めています。

また、アナリスト・機関投資家に対しては、決算説明会

の開催、個別面談や電話会議の要請にもお応えし、個人投資家に対しては、名証IRエキスポへの出展や、多くの方にご出席いただけるよう土曜日に株主総会を開催するなど、対話を重視したIR活動を推進しています。



株主総会



名証IRエキスポ2018



決算説明会



■ 当社ウェブサイト

<http://www.pacific-ind.co.jp>



for VALUE CHAIN

経済的側面の報告

顧客重視とサプライヤーとの協働

太平洋工業グループは、お客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先様との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。

世界No.1をめざしたこだわりのものづくりを推進

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と、さらなる進化に向けた原価低減に取り組んでいます。トヨタ生産方式によるものづくりを推進し、現地・現物・現認で、「カイゼン活動」を各拠点で実施しています。大きな効果をあげた改善事例は、海外拠点での事例も含めて、毎年開催される「ものづくりグローバル大会」で報告しており、情報共有しています。

2017年度は、事務系スタッフを対象とした「仕事のやり方改善活動」による業務効率化を進め、製造部門の監督職は、マネジメント力向上のための監督業務強化活動(FMDS)に取り組み、お客様の期待に応えられるものづくりの実現をめざしています。



ものづくりグローバル大会

お客様第一、品質第一

当社は、お客様に満足していただける製品を提供するため、後工程に不良品を流さない「自工程完結」を基本とし、設計・生産準備の段階から各工程で品質を造り込み、グローバル基準の品質保証体制の構築に取り組んでいます。職場ごとの品質改善の取り組みは社内展示会を通して情報共有するとともに、品質に関する映像を継続的に放映するなど、品質改善の意識向上を図っています。

品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」は国内全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を更に強固なものにしています。



品質展示会



ISO9001登録証

CSの向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに定期的に顧客満足度調査を行い、継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS(Customer Satisfaction)向上に取り組んでいます。当社の新製品・新技術・新工法などをお客様にご紹介する「技術展示会」や「技術プレゼン」等も国内外で多数実施しています。



技術展示会



公正な取引のために

当社は、お取引先様とともに成長し、円滑に事業を推進していくため、良好なパートナーシップに基づいた長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。

また、主要仕入先様に対しては、「会社方針説明会」を年に2回開催し、方針や事業の目標、課題の共有化を図っています。当社の主要仕入先様で構成される「太平洋グローバル会」について

は、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先様を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。



仕入先様表彰

太平洋グローバル会の活動

「太平洋グローバル会」は、当社の主要仕入先様36社で構成する団体で、信頼関係の構築と経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的としています。工場見学会、安全・品質向上活動、各種勉強会などを共同で実施しており、2017年度は、働き方改革セミナー、BCP（事業継続計画）策定支援勉強会等を行い、企業基盤の強化を図りました。

CSR調達

当社は、サプライチェーン全体でのCSR推進をめざし、「仕入先CSRガイドライン」に基づき、継続的な活動を展開しています。

仕入先様各社では「CSR診断シート」による自己評価を実施いただいているほか、JAMA/JAPIA統一データシートによる納入品の成分情報調査を行っています。紛争鉱物問題については、調査専用帳票を利用してサプライチェーンの末端まで遡って調査しており、責任ある鉱物調達を実践しています。

TOPICS

2017年“超”モノづくり 部品大賞「自動車部品賞」受賞 PHV用スプリングプレート



モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する2017年“超”モノづくり部品大賞で、当社の鍛圧製品「PHV用スプリングプレート」が自動車部品賞を受賞しました。この部品は、プリウスPHVのパワフルな走りを実現する中核部品として採用されています。板厚4mmという薄いハイテン鋼材で、強度と軽量化を両立しつつ、高精度な成形を実現していることが評価されました。



スプリングプレート



太平洋グローバル会BCP策定支援勉強会

また、「グリーン調達ガイドライン」を発行し、環境保全に繋がる調達を推進しています。

なお、世界的な課題である人権問題や児童労働問題については「仕入先CSRガイドライン」においてその対応を明記しています。

グリーン調達
ガイドライン



太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りをもち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。

人財育成の推進

「ものづくりは人づくり」をキーワードに、コア人財の確保と次世代人財の育成を推進しています。OJTによる技術・技能の伝承に注力するだけでなく、教育訓練プログラムを通して、職種・階層別教育を実施しています。また、海外短期出向や社内での英会話教室開催、TOEIC受験の促進等、海外で活躍できる人財を育てるための教育にも注力しています。海外事業体においては、自立化をめざし、ローカルスタッフに日本で技術教育を行うなど、グループ全体で人財育成に取り組んでいます。



新入社員研修

ワークライフバランスの推進

従業員が働きがいや成長を実感しながら、充実した私生活との両立ができる環境・風土づくりの実現をめざしています。

育児や介護では、法を上回る諸制度の運用とその周知に加え、様々な情報提供を行っており、特に育児に関しては、子育てサポート企業として、厚生労働大臣より「くるみん認定」を3回受けています。

有給休暇については、社員1人につき年間12日の取得目標を3年連続で100%達成しています。今後も育児・介護等との両立支援や休暇を取得しやすい風土の醸成に注力していきます。



ワークライフバランス通信（社内報に掲載）

厚生労働省より次世代認定マーク
「くるみん」を取得しています。



太平洋工業の従業員数

※2018年3月末

	男	女	合計
人数	1,517名	170名 (うち管理職3名)	1,687名
平均年齢	40.4歳	40.7歳	40.4歳
平均勤続年数	15.3年	15.6年	15.3年

従業員の状況

	2013	2014	2015	2016	2017(年度)
育児休業者数	育休取得者 10名	8名	12名	9名	6名
	育休取得率・復帰率 100%	100%	100%	100%	100%
障がい者雇用比率	0名	0名	0名	1名	2名
	2.07%	2.04%	2.03%	2.03%	2.32%
高齢者再雇用在籍者数	48名	55名	62名	64名	66名

社員1人あたりの年間有休取得実績

	2013	2014	2015	2016	2017(年度)
目標日数	10日	10日	12日	12日	12日
目標達成率	95.1%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値はすべて当社単体



「仕事のやり方改革委員会」キックオフ

仕事のやり方に関して、現場発信型の活動で意識改革や職場環境の改善を図ることを目的として、「仕事のやり方改革委員会」を発足しました。

「改革とは一人ひとりが変わることであり、自分の仕事を見直し、やり方を変え、自己の成長や変化を実感していく」という考え方のもと、全従業員がいきいきと働ける環境づくりのための活動を推進していきます。

女性の活躍推進

男女問わず、能力のある人材を採用し、業務や個々の成長に必要な教育を行い、キャリア形成を後押ししています。また、女性活躍推進法に基づき、当社の課題を明確にした上で行動計画を策定し、現在は女性採用者の割合増加のための諸施策を進めています。

今後も、多様な働き方を選択できる職場環境づくりとともに、女性リーダー層の育成とさらなる女性活躍をめざしていきます。

ダイバーシティ(多様性)の推進

個々の多様性や能力を活かして、はつらつと働ける組織をつくるのが会社の発展に繋がると考え、個性・価値観・文化・慣習・歴史等を尊重し、いきいきと働ける職場

みんなの気づきで安心・安全な職場風土づくり

当社は、安全第一を基本とし、健康で安心・安全に働ける職場環境の実現に向け、人づくり・環境整備を主体としたグローバルな安全管理活動を推進しています。リスクアセスメントの取り組みでは、潜在リスクの洗い出しと、顕在化した問題点・課題に優先順位をつけて対策することで、組織的なリスク低減と、労働災害ゼロに向けた継続的改善を図っています。

安全な人づくりの面では、「姿勢の教育」を通じて、危険に気づく・感じる感性の醸成にも努めています。

従業員と家族を対象とした福利厚生イベント

岐阜地区では、職場対抗ソフトバレーボール大会や抽選会イベント、東北・九州地区ではバーベキュー大会を開催。会社全体での一体感を醸成する機会としています。



バーベキューの様子
(九州地区)



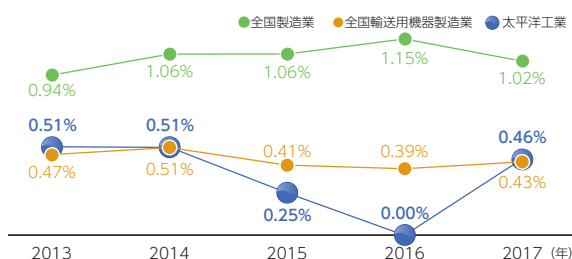
仕事のやり方改革委員会



育児休業取得者を対象とした家庭教育研修会

環境づくりに努めています。外国人や高齢者、障がい者の雇用・定着支援にも積極的に取り組んでいます。

休業災害度数率グラフ(労働時間100万時間当たりの休業者数)





社会的側面の報告

社会貢献活動

太平洋工業グループは、良き企業市民として社会との共生を図り、地域や社会から信頼され期待される「真のグローバル企業」をめざしています。豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献するため、国や地域に根ざした社会貢献活動を推進しています。

次世代育成

次世代を担う子供達や、学生、研究者を支援する取り組みを行っています。



夏休み科学教室

夏休み科学教室

毎年、地域の小学生を対象に、当社社員が講師となって科学教室を開催しています。子供たちは発電のしくみを学び、ペットボトルで作った風車で風力発電に挑戦。その電気を蓄電池に溜め、自動車模型を走らせるレースも行いました。

工場見学

西大垣・東大垣・北大垣工場では地元の小学生～大学生の工場見学の受け入れを行いました。車を身近なものと感じてもらえるよう工夫し、ものづくりへの興味・理解を深めるとともに、働くことへの意識向上を図っています。

米国子会社の次世代支援活動



米国子会社では、従業員が「Red Nose(赤い鼻)」を購入し、売上金を全国の子供に寄付するチャリティー活動や、地元小学校での教育サポートボランティア、ボーイスカウトの工場見学受け入れなどを実施しました。

チャリティー活動「Red Nose」



実際の車両を使った説明



工場内での製品説明

地域の学校での出張教育

地域の高校の「ライフデザイン講座」で、当社のワークライフバランス推進担当者が、その考え方や取り組み事例を紹介しました。また、地域の中学校のふるさと産業を学ぶ授業では、当社の役員が講演を行い、ものづくりや人づくりについて語りました。



地域の高校へ出張教育

小川科学技術財団 (1985年設立)

当社の創業者故小川宗一が創設した(公財)小川科学技術財団は、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献することを目的に、毎年岐阜県内の大学や高専、高校などの研究者に対し助成金を交付しています。2017年度は28件の研究に対し、総額1,639万円の助成を行いました。(助成金額累計1億5,796万円)



小川科学技術財団助成金贈呈式



FC岐阜

当社はサッカーJ2リーグに所属する「FC岐阜」をオフィシャルスポンサーとして支援しています。2018年6月には「太平洋工業サンクスマッチ」を開催しました。



地域振興・スポーツ振興

教育・文化・スポーツ支援をはじめ、
地域活性化のための活動を支援しています。



子供たちにタオルをプレゼント

ソフトテニス部

【女子】

日本リーグ1部に所属し、全国の大会で活躍しています。また、ボランティアで地域の小中学生への講習会指導を行うなど、スポーツ振興に努めています。

【男子】

2017年度より東海実業団リーグ1部に昇格し、日本リーグ昇格を目指して、練習に励んでいます。

ソフトテニス部女子



ソフトテニス部男子

大垣ミナモソフトボールクラブ

大垣市のクラブチーム「大垣ミナモソフトボールクラブ」の活動を、地域の企業とともに支援しています。2018シーズンからは日本リーグ1部に昇格し、健闘しています。



大垣ミナモソフトボールクラブ

寄付活動

2017年度は、本社を構える大垣市の市制100周年記念事業に対し、太平洋工業グループで合計500万円の寄付を行いました。また、地震・水害等で被災した国内外の地域に対して義援金を寄付したほか、公益財団法人オイスカを通じて、東日本大震災で津波被害を受けた宮城県名取市の海岸沿いにクロマツを植える活動など、復興支援や環境保全に繋がる活動にも寄付を行っています。



西日本豪雨被災地への寄付

十万石まつり

地域活性化と交流促進のため、地元イベントに積極的に参加しています。



十万石まつりでのよさこい演舞

社員によるボランティア活動

工場周辺や地域の清掃活動を実施しています。韓国子会社では、地域の障がい者の活動支援や、福祉施設の清掃などを年4回実施しています。



福祉施設での清掃活動(韓国)



for ENVIRONMENT

環境的側面の報告

環境経営の実践

当社では、3つの経営理念のひとつに「環境理念」を掲げるとともに、社会から期待される“良い会社”をめざし、2つの環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。



環境理念

地球環境保全に努め、社会から期待される "良い会社" でありつづけます。



環境方針

- ① 日常業務を通じて環境改善に努め全社環境4目標を達成するとともに、環境関連法令を遵守する。
- ② 環境方針を全社員と仕入先に周知徹底し、環境意識向上を図り、日常業務を通じて環境改善を実施する。

2018年の環境目的・目標

	目 的	目 標
1 環境に優しい 製品・工法・技術の開発	2015～2020年度までの新技術・新工法開発 累計件数：150件 以上	2018年度の開発件数：25件 以上
2 CO ₂ 排出量の削減	2030年度までに、CO ₂ 売上原単位を 2007年度比20% 削減	2018年度は2007年度比CO ₂ 売上原単位を 11% 削減、排出量28,836t 以下 CO ₂ 売上原単位を38.5t/億円 以下
3 廃棄物発生量の削減 (マテリアルリサイクル除く)	2020年度までに 2001年度比73% 削減	2018年度は325t 以内
4 VOC大気排出量の削減	2020年度までに 2000年度比30% 削減	2018年度は 2017年度比2.0% 削減

ISO14001の取得状況



当社では、ISO14001の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、グループ会社を含めたグローバルな環境マネジメントシステム(EMS)の積極的な構築と維持に努めています。

環境の外部審査と内部監査

当社では、環境マネジメントシステムの適正な運用及び継続的な改善を図るため、「外部機関による審査」と併せ、「内部監査」と「マネジメントレビュー(トップ点検)」を実施しています。2017年9月に外部機関による更新審査及び2015年度版への移行審査を行い、要求事項に適合しているとの認証を受けました。また、内部監査は、相互監査による率直な議論・意見・提案を行う重要な機会とし、全体レベルの向上を図っています。

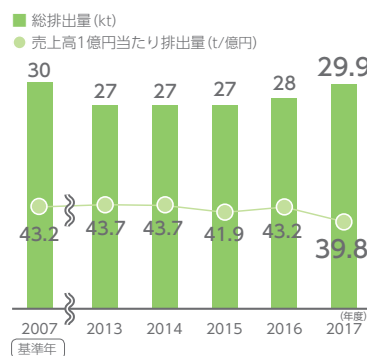
CO₂排出量の削減

当社は、2015年に採択された「パリ協定」に基づき、地球温暖化対策としてエネルギー源の見直しや省エネ設備への転換による省電力化、CO₂排出量削減に貢献する製品・工法・技術の開発を推進しています。

2017年度は、物量増により目標未達となったものの、国内全工場でエアリーク・油漏れの改善に取り組み、その他のロス改善と合わせて910tのCO₂排出量を削減しました。海外事業体では、韓国子会社(PVI)において太陽光発電システムを導入しました。



韓国子会社の太陽光発電設備

CO₂排出量の推移

総排出量

目標 25.7kt >>> 実績 29.9kt

目標未達成

売上高
1億円当たり
排出量

目標 38.9t/億円 >>> 実績 39.8t/億円

目標未達成



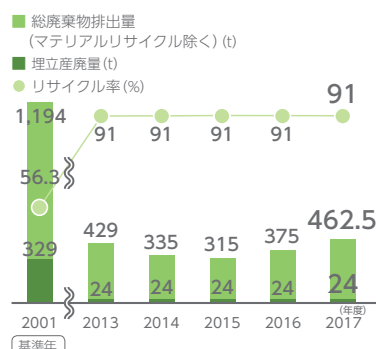
廃棄物の削減

当社は、廃棄物排出量の削減と、発生した廃棄物を再資源化し、埋立廃棄物を削減する取り組みを推進しています。廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を進めるとともに、総廃棄物排出量の削減に努めています。

2017年度は、国内全工場で油水分離槽を清掃しました。これにより汚泥廃棄物が一時的に増加し、総廃棄物排出量増加の一因となりましたが、油水分離槽が適切に機能するための必要なメンテナンスです。

マテリアルリサイクル可能な
センターオーナメント

廃棄物関連の推移



総廃棄物排出量

目標 325t >>> 実績 462.5t

目標未達成



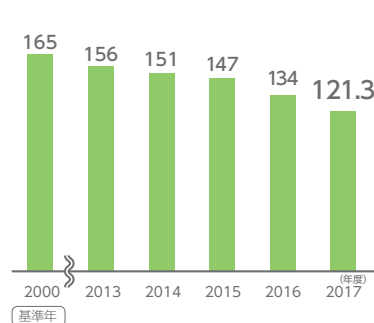
化学物質管理

当社では、国内外の法令を遵守し、原材料に含まれる環境負荷物質の管理・削減を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理しています。工程改善・代替技術の開発に取り組んでおり、塗料の切り替え、塗装レス製品の開発など、VOC削減に努めています。

お取引先様向けには、毎年「JAMA/JAPIA統一データシート」で成分情報調査を実施しており、未提出のお取引先様にはフォローを行っています。

ハイソリッド塗料を使用した
ホイールキャップ

VOC排出量の推移 (t)



総廃棄物排出量

目標 123t >>> 実績 121.3t

目標達成

※掲載数値は全て当社単体



for ENVIRONMENT

環境的側面の報告

地球環境との調和・コミュニケーション



環境への取り組み

<http://www.pacific-ind.co.jp/csr/environment/>

太平洋工業グループは、自然や地域との共生をめざし、生物多様性の保全に向けた取り組みや、環境コミュニケーションの充実を図っています。

生物多様性の取り組み

当社は、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進しています。

太平洋工業里山の森活動

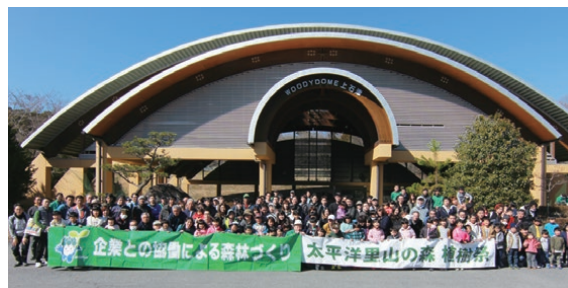
太平洋工業グループは、2009年に岐阜県・大垣市と「企業との協働による森林づくり協定」を締結し、同市上石津町の「太平洋里山の森」において、従業員とその家族や地域の方とともに様々な活動を行っています。今後も里山活動を通して、循環型社会や森林・環境問題の理解促進に取り組んでいく予定です。

2017年11月の活動内容(参加者: 250名)

実施内容	・ヤマザクラの苗木の植樹
	・里山の遊歩道を使ったオリエンテーリング
	・松ぼっくりやどんぐりを使ったクリスマスリース作り
	・木の葉を使ったしおり作り
	・間伐材を利用した積み木遊び

2018年3月の活動内容(参加者: 250名)

実施内容	・ヤマザクラの苗木の植樹
	・里山の遊歩道を使ったオリエンテーリング
	・季節の花の鉢植え体験
	・間伐材を利用した積み木遊び



活動参加者で集合写真



オリエンテーリングで生き物を観察

ヤマザクラの植樹

カワゲラウォッチング

当社は、本社・西大垣工場に隣接する小学校が実施する水質調査「カワゲラウォッチング」をサポートしています。これは、身近な河川に生息する生き物を採取・観察し、環境保全への理解を深める活動で、当社従業員は小学生と一緒に活動することに加え、川の生き物図鑑の下敷きを寄贈しています。



川で採取した生物の観察

環境コミュニケーション

当社では、各工場の近隣住民や行政担当者を会社に招き、定期的に地域懇談会を開催しています。環境保全や安全、CSRの取り組みを紹介するとともに、工場内や環境設備を見学していただきます。2017年12月には栗原工場(宮城県)にて地域懇談会を行いました。

また、当社の環境担当部門は、次世代環境教育として、地域の中学校や大学で出張教育を実施しています。



栗原工場での地域懇談会

グリーン電力の購入

当社は、岐阜県大垣市が進めるグリーン電力活用推進事業の一環である、グリーン電力の購入に協力しています。これは、家庭の太陽光発電で発電した電力を市が買い取り、さらにそれを地元企業が購入し、エネルギーの地産地消を推進するものです。当社は2018年3月にグリーン電力30,000kWhを購入しました。この活動を通じ、太陽光発電の普及に貢献し、企業活動と環境の調和をめざします。



グリーン電力の購入

第三者意見

2018年8月のSchraderグループ3社の子会社化により、御社は画期的な一歩を踏み出されました。パルプ事業における世界的な企業である3社をグループ内に迎えることで、御社は長期ビジョンに掲げる「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」へのステップを一段上がられたわけです。

この一歩は御社にとって内外ともに新たな責任と覚悟を求められることにもなります。以下では、その中でも大切だと思われる2点を取り上げたいと思います。

1つは、「トップメッセージ」でも述べられている通り、国内外に広がったグループ内で、多種多様な人々やその人たちが持つ多様な価値観の中で、グループ全体での成長を図っていくことがより一層求められていることです。そのために、「夢と挑戦」「信頼と感謝」という「PACIFIC VALUES」にまとめられた、御社がこれまで大切にされてきた基本姿勢について、新たに一員となった3社の従業員をはじめ全グループの従業員にいかに浸透させていくのか、それとともにグループ内各拠点の優れた点を取り入れ、グループとしてのシナジー効果をいかに上げていくのかが課題となっています。普遍性を守りつつ多様性を活かす挑戦です。

御社では、既にこうした課題の重要性は十分に認識されており、国内ではこれまでも地道に取り組まれて来ました。岐阜大学副学長（多様性人材活力推進担当）の林正子様との「特集1 トップ対談」では、多様性を企業活動に活かす取り組みの一つである「女性従業員の活躍推進」が取り上げられ、多様な働き手が活躍する職場をつくるためには「コミュニケーション」が不可欠であり、上司と部下の面談を重視されていることが紹介されています。

御社では、「人財」というキーワードに象徴されるように、従業員こそが事業活動やCSRなど会社の取り組みの主役であるという考え方を大切にされています。その主役である



株式会社 OKB総研
社長 五藤 義徳

株式会社 OKB総研

大垣共立銀行のシンクタンクとして、銀行と一体となり、地域の産業・経済および暮らしと文化などについての調査・研究を通じて、産業の振興、企業の発展、および地域の皆様のくらしと文化の向上をめざしている。

従業員が多様化する中で、どのように普遍的な価値を共有され、企業の成長につなげられるのか、グローバルに広がったグループ内で女性、外国人などをはじめとする多様な人財を活かす取り組みのステップアップを期待したいと思います。

2つ目は、CSRレポートそのものの改善です。同レポートには今回より財務情報が盛り込まれました。また、英語版が作成される予定と聞いております。これらの改善は、欧米の機関投資家等間で急速に広がる、企業の事業活動において環境や人権（労働環境）へ配慮した取り組みを投資判断に加える「ESG投資」への対応として重要になってくるでしょう。環境や人権への取り組みはSDGs（持続可能な開発目標）と呼ばれる国際的な目標として企業にも求められており、そうした取り組みに関する情報を投資判断に加えるのがESG投資です。

「トップメッセージ」では今後SDGsへの取り組みを事業戦略に織り込むことが述べられておりますが、グローバルな視点で企業価値を高めるため、英語版を作成したり、財務情報等を盛り込むことに加え、具体的にSDGsに沿って御社の取り組みが分かるようなCSRレポートの一層の改善が必要です。今回の子会社化でステークホルダーはよりグローバルに広がり、また、CSRの中身も一段上を求められるなどより重い責任を果たさなければなりません。

以上2点を踏まえ、地道に積み重ねて来られたCSRの取り組みの上に、新たな挑戦や工夫を加え、今後も企業価値の一層の向上に努めて行かれることと期待しています。

第三者意見を受けて



CSR担当
取締役副社長

小川 哲史

弊社のCSRへの取り組みに対して貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

今回より財務情報とESGデータを巻末に加え、当社の活動を数値でもご確認いただける改善をいたしました。今後はSDGsをいかに戦略に織り込み、どのような取り組みを進めていくか、十分な検討を行い、CSRレポート等のツールでご報告してまいりたいと思います。

ご意見をいただきました通り、海外拠点が増え、人財のグローバル化・多様性をどう活かし、まとめあげていくかは、経営上の大きな課題です。社員同士はもちろん、グループ会社同士でのグローバルなコミュニケーションを活性化し、普遍的価値観「PACIFIC VALUES」の浸透を図ってまいります。

大きな変革期にある自動車業界では、技術開発を含め多くのことが求められていますが、弊社は「ものづくりは人づくり」の考えを重視した経営で、従業員が成長・挑戦できる風土を醸成し、製品開発や企業の社会的価値の向上に繋げてまいります。また、世界四極体制での事業活動を展開することとなり、各地域の皆様や投資家等、ステークホルダーの皆様信頼をいただける企業でありたいという思いを新たにしております。今後も継続的なCSR活動に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献できる新しい価値を創造してまいります。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル
	2016(年度)	2017(年度)	2017(年度)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	13,737	14,081	132,544
受取手形及び売掛金	16,257	17,592	165,593
商品及び製品	4,008	3,897	36,682
仕掛品	2,210	3,597	33,864
原材料及び貯蔵品	1,773	2,040	19,203
繰延税金資産	1,075	816	7,687
未収入金	2,034	2,483	23,380
その他	494	235	2,220
貸倒引当金	△ 32	△ 41	△ 393
流動資産合計	41,559	44,704	420,784
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	17,664	19,943	187,718
機械装置及び運搬具	24,948	27,724	260,958
工具、器具及び備品	5,971	5,763	54,247
土地	5,867	5,886	55,412
リース資産	398	377	3,551
建設仮勘定	10,554	16,620	156,439
有形固定資産合計	65,405	76,315	718,327
無形固定資産	994	936	8,818
投資その他の資産			
投資有価証券	26,230	28,659	269,758
長期貸付金	1,220	3,464	32,606
繰延税金資産	183	221	2,082
退職給付に係る資産	4,376	4,343	40,881
その他	903	975	9,184
貸倒引当金	△ 4	△ 3	△ 34
投資その他の資産合計	32,909	37,659	354,478
固定資産合計	99,310	114,911	1,081,623
資産合計	140,869	159,615	1,502,408

	百万円		千米ドル
	2016(年度)	2017(年度)	2017(年度)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	7,161	7,951	74,847
電子記録債務	6,584	7,655	72,062
短期借入金	3,920	4,021	37,851
1年内返済予定の長期借入金	1,751	4,582	43,136
未払金	3,879	4,661	43,875
未払費用	1,024	1,122	10,568
未払法人税等	1,475	991	9,336
未払消費税等	43	231	2,180
預り金	147	330	3,109
賞与引当金	1,444	1,460	13,746
役員賞与引当金	63	48	457
設備関係支払手形	570	122	1,151
その他	1,822	4,353	40,977
流動負債合計	29,890	37,534	353,301
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	885	—	—
長期借入金	17,934	21,804	205,241
繰延税金負債	6,784	7,155	67,349
役員退職慰労引当金	211	206	1,947
退職給付に係る負債	151	303	2,860
その他	747	697	6,560
固定負債合計	26,713	30,167	283,960
負債合計	56,603	67,702	637,261
純資産の部			
株主資本			
資本金	6,877	7,296	68,683
資本剰余金	7,187	7,606	71,593
利益剰余金	55,686	61,340	577,376
自己株式	△ 283	△ 284	△ 2,680
株主資本合計	69,467	75,958	714,973
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,481	12,768	120,183
為替換算調整勘定	2,040	1,627	15,322
退職給付に係る調整累計額	374	585	5,508
その他の包括利益累計額合計	13,897	14,981	141,014
新株予約権	201	232	2,192
非支配株主持分	699	740	6,966
純資産合計	84,266	91,913	865,146
負債純資産合計	140,869	159,615	1,502,408

連結貸借対照表の米ドル建表示金額は、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル＝110.7円を用いて、円貨額を換算したものです。

連結損益計算書

		百万円	千米ドル
	2016(年度)	2017(年度)	2017(年度)
売上高	103,669	117,758	1,063,758
売上原価	86,655	100,675	909,440
売上総利益	17,014	17,082	154,317
販売費及び一般管理費	8,352	9,019	81,479
営業利益	8,662	8,063	72,837
営業外収益			
受取利息	63	137	1,241
受取配当金	584	662	5,984
持分法による投資利益	399	616	5,566
その他	652	291	2,630
営業外収益合計	1,700	1,707	15,423
営業外費用			
支払利息	150	229	2,072
為替差損	219	33	301
その他	34	21	198
営業外費用合計	405	284	2,571
経常利益	9,957	9,485	85,689
特別利益			
固定資産売却益	19	—	—
投資有価証券売却益	289	—	—
特別利益合計	309	—	—
特別損失			
固定資産除売却損	275	227	2,050
特別損失合計	275	227	2,050
税金等調整前当期純利益	9,991	9,258	83,638
法人税、住民税及び事業税	2,403	1,902	17,185
法人税等調整額	28	△ 73	△ 662
法人税等合計	2,432	1,829	16,522
当期純利益	7,558	7,429	67,115
非支配株主に帰属する当期純利益	33	36	328
親会社株主に帰属する当期純利益	7,524	7,393	66,787

連結包括利益計算書

		百万円	千米ドル
	2016(年度)	2017(年度)	2017(年度)
当期純利益	7,558	7,429	67,115
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	724	1,307	12,303
為替換算調整勘定	△ 775	△ 401	△ 3,780
退職給付に係る調整額	71	209	1,974
持分法適用会社に対する持分相当額	139	△ 7	△ 68
その他の包括利益合計	161	1,108	10,429
包括利益	7,719	8,537	77,544
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	7,705	8,477	76,999
非支配株主に係る包括利益	13	60	545

連結損益計算書および連結包括利益計算書は、2017年度期中平均である1ドル＝106.24円を用いて、円貨額を換算したものです。

主要業績サマリー

会計年度

						百万円	千米ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2017(年度)	2017(年度)
売上高*1	83,700	91,976	99,952	106,886	103,669	117,758	1,063,758
営業利益*1	4,340	5,500	6,962	7,869	8,662	8,063	72,837
売上高営業利益率(%)	5.2	6.0	7.0	7.4	8.4	6.8	6.8
経常利益*1	5,372	7,062	8,691	9,013	9,957	9,485	85,689
売上高経常利益率(%)	6.4	7.7	8.7	8.4	9.6	8.1	8.1
親会社株主に帰属する当期純利益*1	2,807	4,587	6,714	7,114	7,524	7,393	66,787
売上高当期純利益率(%)	3.4	5.0	6.7	6.7	7.3	6.3	6.3
EBITDA*1*2	11,520	14,205	13,657	17,030	18,557	19,407	175,314
設備投資額*1	7,820	11,168	15,390	11,988	16,633	20,832	196,087
減価償却費*1	6,564	6,996	6,637	8,003	8,414	9,919	89,603
研究開発費*1	647	735	905	943	1,004	1,112	10,053

会計年度末

						百万円	千米ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2017(年度)	2017(年度)
総資産	96,976	116,562	133,694	129,954	140,869	159,615	1,502,408
純資産	50,969	60,648	75,459	73,244	84,266	91,913	865,146
自己資本比率(%)	49.6	49.5	55.5	55.7	59.2	57.0	57.0

キャッシュ・フロー

						百万円	千米ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2017(年度)	2017(年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー*1	9,934	10,689	11,130	15,211	14,381	17,944	168,909
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	(7,405)	(10,749)	(15,370)	(12,754)	(16,420)	(22,229)	(209,242)
財務活動によるキャッシュ・フロー*1	(3,195)	5,515	(1,812)	(236)	246	5,239	49,318
フリー・キャッシュ・フロー*1	2,529	(60)	(4,240)	2,456	(2,039)	(4,284)	(40,332)

1株当たりデータ

						円	ドル
	2012	2013	2014	2015	2016	2017(年度)	2017(年度)
純資産(BPS)	900.89	1,079.42	1,385.19	1,339.62	1,404.98	1,508.95	14.20
純利益(EPS)	52.57	85.80	125.47	132.42	138.08	123.53	1.16
配当金	11.00	16.00	24.00	26.00	28.00	28.00	0.26

主要経営指標

	2012	2013	2014	2015	2016	2017(年度)
総資産回転率(回転)	0.89	0.86	0.80	0.81	0.77	0.78
ROA(総資産営業利益率)(%)*2	4.6	5.2	5.6	6.0	6.4	5.4
ROE(自己資本当期純利益率)(%)*2	6.4	8.7	10.2	9.7	9.7	8.5

ESGデータ

	2012	2013	2014	2015	2016	2017(年度)
CO ₂ 排出量 (kt)*3	26	26	27	27	28	29
廃棄物排出量 (t)*3	339	429	335	315	375	462
VOC 排出量 (t)*3	175	156	151	147	134	121
育児休業取得者数*3	9	10	8	12	10	8
休業災害度数率(%)*3	0.53	0.51	0.51	0.25	0	0.46
従業員数	3,128	3,264	3,418	3,446	3,511	3,622

注記:

*1 米ドル建表示金額は、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=110.7円を用いて、円貨額を換算したものです。

但し、*1のついたものについては、2017年度期中平均レートである1米ドル=106.24円を用いて換算しています。

*2 各種指標の計算方法

EBITDA = 税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費 ROA = 営業利益÷(前期末総資産+当期末総資産)÷2 ROE = 当期純利益÷(前期末自己資本+当期末自己資本)÷2

*3 CO₂、廃棄物、VOCの排出数値、育児休業取得者数、休業災害度数率は国内拠点のみ(関連会社含まず)を対象としています。

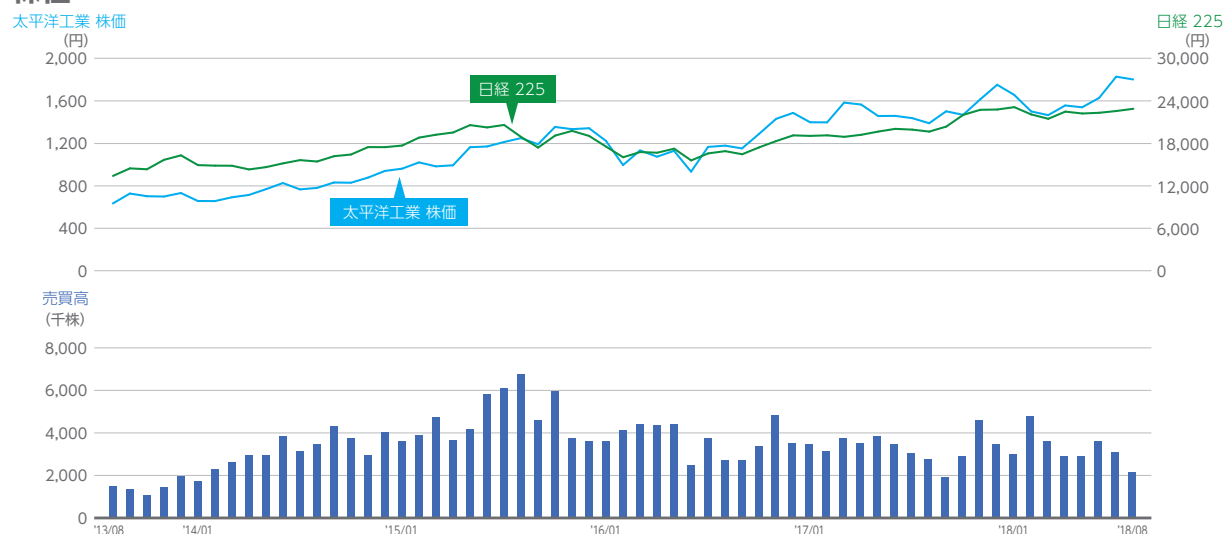
会社概要

社名： 太平洋工業株式会社
 所在地： 岐阜県大垣市久徳町100番地(本社)
 TEL 0584-91-1111 (大代表)
 設立： 1930年8月8日
 代表者： 代表取締役社長 小川 信也
 資本金： 72億9,696万円(2018年3月末現在)
 従業員数： 1,687名(連結：3,622名)
 事業内容： 自動車部品、電子機器製品等の製造
 ならびに販売
 株式上場： 東京証券取引所・
 名古屋証券取引所市場第一部上場
 証券コード： 7250

グループ会社

日 本 太平洋産業株式会社
 ピーアイシステム株式会社
 PEC ホールディングス株式会社
 米 国 Pacific Industries USA Inc.
 Pacific Manufacturing Ohio, Inc.
 Pacific Manufacturing Tennessee, Inc.
 Schrader-Bridgeport International, Inc.
 台 湾 太平洋汽門工業股份有限公司
 韓 国 太平洋バルブ工業株式会社
 太平洋エアコントロール工業株式会社
 タ イ Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.
 Pacific Auto Parts(Thailand)Co., Ltd.
 中 国 太平洋工業(中国)投資有限公司
 天津太平洋汽車部件有限公司
 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司
 太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司
 ベルギー Pacific Industries Europe NV/SA
 フランス August France Holding Company SAS
 Schrader SAS

株価



株式の状況

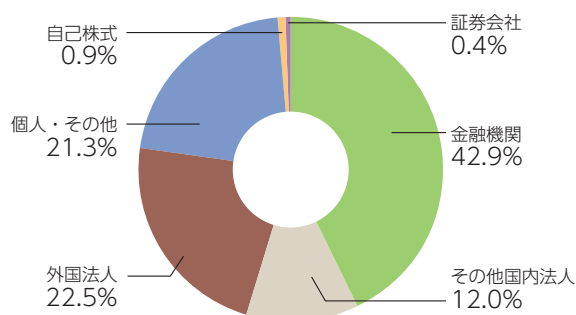
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	61,268,395株
株主数	3,584名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,092	8.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.41
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.40
株式会社十六銀行	2,619	4.32
日本生命保険相互会社	2,359	3.89
第一生命保険株式会社	2,349	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,011	3.31
PECホールディングス株式会社	1,987	3.27
太平洋工業取引先持株会	1,895	3.12
岐建株式会社	1,891	3.11

(注) 持株比率は自己株式(551,999株)を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別分布状況



ぼくたち、わたしたちの願い。

表紙の絵は、当社社員の子供たちが環境をテーマに描いたポスターです。

かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・

親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、社内募集を行い、ロビーに展示をしています。子供たちが絵に込めた心からのメッセージを感じとっていただければ幸いです。



PACIFIC 太平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地

TEL : 0584-91-1111 (大代表) FAX : 0584-92-1804

🌐 www.pacific-ind.co.jp

このCSRレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙 (FSC® 認証用紙)、有害な VOC (揮発性有機化合物) 成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じく VOC を大幅に低減する水なし印刷が採用されております。

